

2005 (平成 17) 年度  
研究活動年次報告

(研究成果ハイライトを中心に)

慶應義塾大学産業研究所



## はじめに

慶應義塾は再来年創立 150 年の節目を迎えます。産業研究所は義塾創立 100 年記念事業の一環として、1959（昭和 34）年 9 月に大学附属研究所（初代所長藤林敬三経済学部教授）として設立され、あと 3 年ほどで半世紀目を迎えることとなります。研究所の研究分野は、経済・法律・行動科学の 3 部門により構成されていますが、当初は我が国高度経済成長期の主要課題であった労使紛争に、経験科学の視点で合理的な解決を見出すことに主眼が置かれ、経済・法律・行動科学といった旧来の学問の領域を超えた、学際的研究拠点として注目を集めました。その後も石油危機や 20 世紀末のバブルとその崩壊など幾多の変遷の狭間で、日本の産業構造の将来像を展望するなど、先駆的な研究を続け、経験科学の砦として世界に情報を発信し続けています。

当研究所は、諸外国において KEO(Keio Economic Observatory)の名称で知られ、国際的にも特色ある研究を行っています。通常、“Observatory”というと天文台や気象台のような自然現象を観察するための施設を指しますが、当研究所では経験的な知見に基づく社会現象の分析を研究のモチーフとしており、敢えてこのような名称を用いています。あらゆる偏見や先入観を排除し、物理学に代表されるような自然諸科学と同等の方法論を適用することにより、理論の目を通して経済現象を分析し、それに基づく政策提言を行う、これが当研究所の目的です。この目的を実現するため、当研究所では、観察事実の蓄積（データベースの構築）を重視し、それに伴った基礎理論の開発、そして政策提言までの、一貫した研究体制を維持するよう努めています。そうすることによって初めて、中立的かつ客観的な政策提言が可能になると考えているからです。

現在産業研究所では、生産者行動はもちろんのこと、消費、雇用、貿易、金融取引など、すべての経済活動を研究対象としており、各部門が主体となつてさまざまな研究プロジェクトが動いています。例えば、産業連関分析、生産性分析、労働市場分析、金融市場分析、ヒューマンリソースマネジメント、そして独占禁止法、知的財産権法および消費者法を中心とした経済法研究を挙げることができます。また、経済成長と環境保全の問題は、分野の枠にとらわれない分析が期待される大きなテーマであると言えま

す。さらに中国経済の研究は、今後のアジア地域における日本の役割を占う上でも、成果が期待されています。

研究対象が多岐に細分化する一方で、原点に立ち戻ろうという姿勢も大切にしています。例えば本研究所の起点となった労使関係については、オーラル・ヒストリーという形で新たに研究がスタートしました。これは第2次世界大戦以降の我が国の労使関係の変遷を、複数の当事者の証言で再構成していく画期的なものです。一連の過程を立場も思想信条も異なる多くの人々の生の言葉で綴ることで、歴史の真実を赤裸々に、そして多面的に明らかにしていきます。これらの貴重な文献は、これから数年間をかけて徐々に整理し出版していく予定です。21世紀の労使関係はどうあるべきか、貴重なメッセージを受け止めていただけるものと確信しています。

ところで、データベースの構築から、基礎理論の整備、さらには政策提言という産業研究所の理想を具現化し、またこれを着実に継承していくためには、多数の若い研究者の積極的な参加が不可欠です。当研究所では2003（平成15）年度に規程を改定し、従来の専任所員に加えて、研究員、共同研究員、研修生という新たな職位を設けました。研究員には専任所員に準ずる中核的研究者としての役割が期待されています。また共同研究員と研修生の制度を利用して、塾内はもちろん塾外からも、広範な研究者の受入が可能となりました。2005（平成17）年度には、研究員3名、共同研究員9名、研修生2名が在籍し、多くの研究成果を生んで、研究所の活性化に大きな役割を果たしており、次世代の研究者への世代交代も着実に進んでいます。

ここに2005年度（平成17年度）の慶應義塾大学産業研究所『研究活動年次報告』を発刊いたしました。ご高覧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

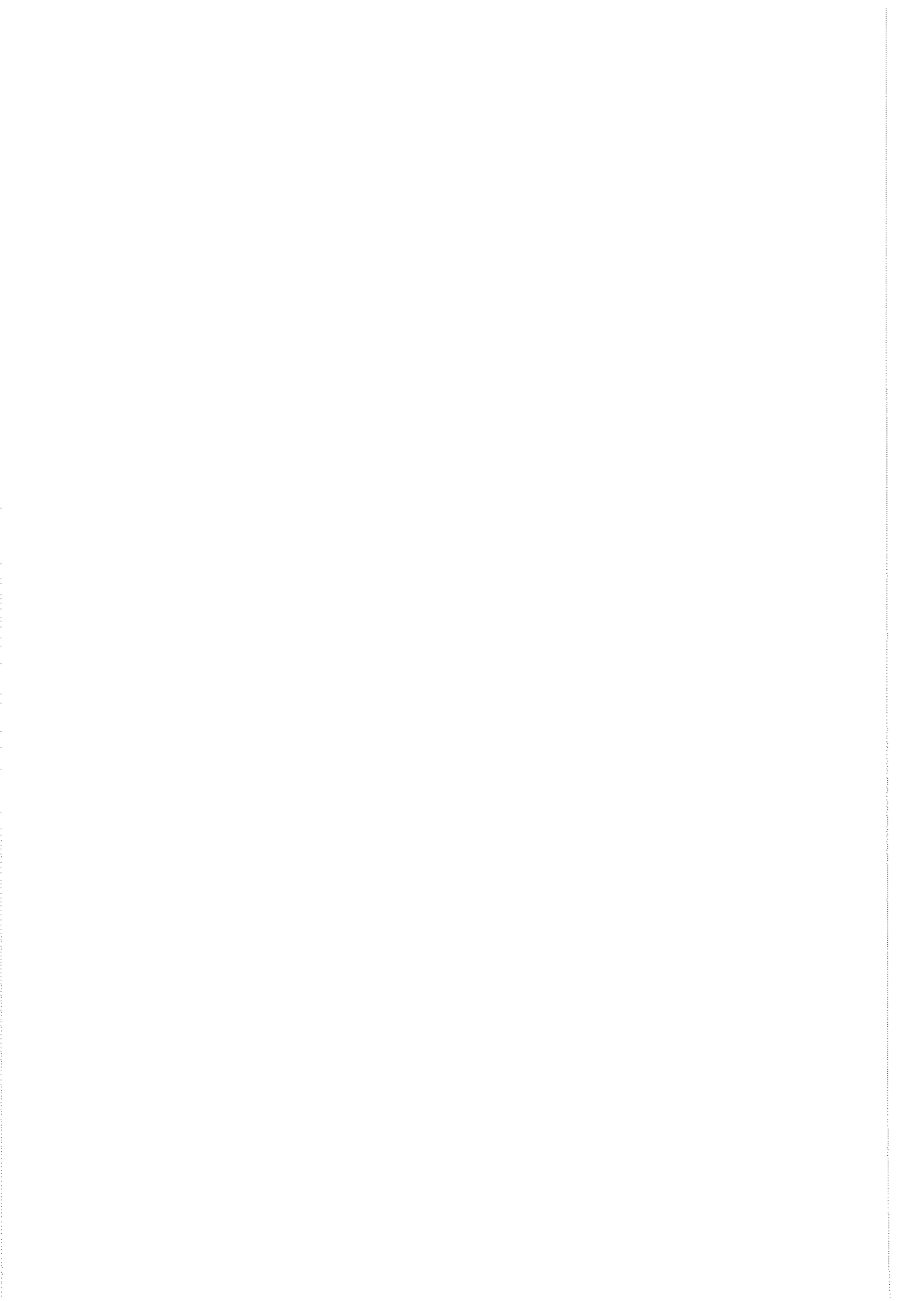
慶應義塾大学産業研究所

## 2005(平成 17)年度研究活動年次報告

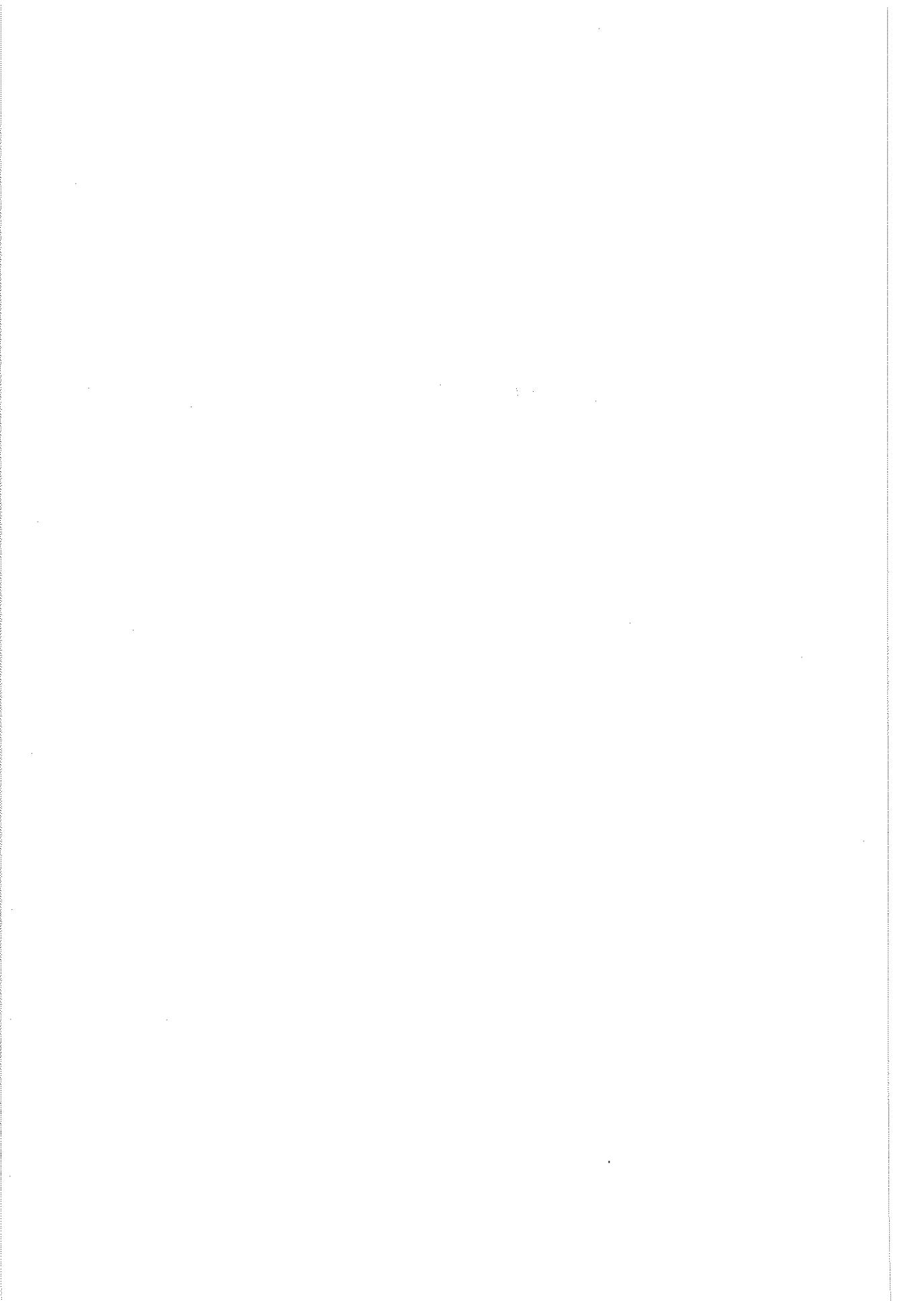
### はじめに

#### —目 次—

・ 研究成果ハイライト	法律部門	.....	5
	行動科学部門	.....	9
	経済部門	.....	20
・ スペシャルイベント	1. 教育活動	.....	43
	2. 研究会・報告活動	.....	44
	3. 学外研究者等受入状況	.....	49
	4. 受託研究	.....	51
・ 産業研究所の組織		.....	53
・ 産業研究所名簿		.....	54
・ 刊行物一覧	『産業研究所叢書』	.....	57
	『産業研究所選書』	.....	58
	『組織研究シリーズ』	.....	58
	『研究 労働法・経済法』	.....	59
	『組織行動研究』	.....	60
	『Keio Economic Observatory Monograph Series』	.....	65
	『Keio Economic Observatory Review』	...	66
	『Keio Economic Observatory Occasional Paper』	.....	69
	『Keio Economic Observatory Discussion Paper』	.....	76
	未来開拓プロジェクト関連刊行物	.....	85



# 研究成果ハイライト





## 法律部門 研究成果ハイライト

- 石岡克俊 [2005] 『『校訂』の著作権法上の位置』『漢字文献情報処理研究』第6号.

われわれが、現在において、洋の東西を問わず、さまざまな古典文献に接し、その豊穡たる人類の文化的所産に触れることができるとすれば、それは、多くの人々の有形・無形の努力、殊に、数多くの人文学者による文献学的研究の多大なる恩恵の下にあるといえる。このような古典文献をめぐる状況は、今も昔も変わらない。

もし、何らかの変化にわれわれが気づくとすれば、それは情報通信技術の革新に伴うさまざまな技術的な条件や基盤の差異にほかならない。

このようなコンピュータ及びネットワーク関連技術の発展・一般化に伴い、公有に帰した著作物をデジタル化（電子テキスト化）する動きが始まった。通俗的利用を目的としたものとしては、先駆けとしてあまりにも著名なプロジェクト・グーテンベルグ (<http://www.gutenberg.org/>) があり、わが国においては青空文庫 (<http://www.aozora.gr.jp/>) がその代表例であろう。これにより、われわれは必要となれば、いつでもどこでもさまざまな形態で先人たちの足跡に触れ、これらを楽しむことができるようになったのである。

他方、学術的利用を目的としたものとして、古典文献のデジタル化（電子テキスト化）、さらにこれらのデータベース化の動きがある。古典文献のデジタル化は、次世代への文化の継承、あるいはその保存、とりわけ質的劣化の可能性がより低い媒体（メディア）への移行という意義も認められるが、そればかりではない。近年のコーパス（corpus）を用いた言語学研究や自然言語処理の展開を受け、これらの成果が積極的に文献学研究に取り入れられている。このように、古典文献のデジタル化はより高次の学術的利用の面においても新たな地平を拓きつつある。

古典文献のデジタル化は、通俗的利用の面においても、また学術的利用の面においても当該文献の本文の確定を必要とする。この本文の確定は古典研究の成果に大きく依存しており、本文確定の原理及びその方法論の体系は「文献学」として一つの学問分野を形成している。

後で述べるように「校訂」は、文献学において大きな位置を占める本文批判（文献批判・原典批判ともいう。Textkritik, critique textuelle, text (or textual) criticism などの訳である）と密接に関わっており、それ自体古い歴史を有している。

そこで、本稿では、まず、準備作業として「校訂」が古典の文献学的研究においてどのように意義づけられているのかを、本文批判との関係で把握し、一旦、「校訂」を最広義に捉えつつ、われわれが通常「校訂」と呼ぶいくつかの用例に触れ、「校訂」の諸相を素描してみることにしたい。その上で、「校訂」がいかなる幅を有する概念なのか、また、それと隣接する概念にはいかなるものがあるのか、さらに、これを法概念として捉えた場合、著作権法との関係でいかなる位置を占め得るものなのか、明らかにしていく。

- 石岡克俊[2005]「課徴金制度の改革」『自由と正義』56 卷 13 号,日本弁護士会.

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下、独占禁止法又は法）の一部を改正する法律案が、2005年4月20日に参議院本会議で可決・成立し、同月27日に公布された（平成17年4月27日法律第35号）。今次の改正により、(i)課徴金制度の見直し、(ii)課徴金減免制度の導入、(iii)犯則調査権限の導入、(iv)公正取引委員会の審判手続の見直し、等が実現した。なお、本法は、2006年1月4日に施行される（施行令附則1条）。

本稿では、課徴金制度の改革をめぐる一連の議論を踏まえ、今次改正法  
---課徴金制度関連部分---の意義を論じ、その評価を試みることにしたい。

.....

本稿では、課徴金をめぐるこれまでの判決が、同制度の性格につき、一貫して「不当な経済的利得の剥奪」による「社会的公正の確保」であるとしてきたこと、その制裁としての側面は、もっぱら事実上の効果を踏まえた性格づけであることを確認した。

しかし、今回の改正は、少なくとも立案の段階では、課徴金制度の趣旨・目的に変更を加えることを念頭に置き、法案作成作業を進めてきた。その結果、「不当な経済的利得の剥奪」による「社会的公正の確保」という性格は制度の趣旨・目的としては払拭されたということになる。このような性格づけの変更がなければ、今次改正の眼目であった課徴金の引上げ、対象行為の範囲の拡大、軽減措置・加算措置及び措置減免といった仕組みの導入が困難だったという。

とはいえ、行政上の措置としての性格を維持しながら、それを命ずる課徴金制度の基本的枠組や構造は大きく変わっていない。一定の算定率による非裁量的・画一的性格を維持しつつ、新たに導入された措置についても措置の発動は可能な限り法律上要件化され、裁量の余地を限定する仕組みを維持している。

しかも、課徴金納付の対象となる行為には、一部要件が緩和されたとはいえ、「対価」との関係が残ったままである。「対価に係るもの」及び「対価に影響する（こととなる）もの」は、いずれも課徴金の制度趣旨が、カルテルによって得られた不当な利得の徴収にあることに由来する要件である。事実、算定率の引上げの根拠として示された資料には、10パーセントを超える不当利得の存在を見ることができるし、加算措置や措置減免についても不当利得の範囲内での説明が可能との見方も提示されている。

また、対象行為として列挙された類型は、基本的に従来から課徴金納付命令の対象とされていた共同行為が中心であり、支配型私的独占が付加は、ハードコア・カルテルを課徴金の対象として捕捉するためだと理解することができるのである。

以上、今次改正を経たとしても、法規定の上では、課徴金については従来の枠組みで理解することが可能であり、そのように解釈される余地は十分あるものと思われるのである。

改正に際して、公正取引委員会は、措置体系の抜本的な見直しを意図していた。エンフォースメントに関わる多くの規定が改正された。他方で、「抜本的な」見直しには、いまだ十分な議論がなされず、見送られた論点も多い。改正法の附則では、施行後2年以内に、本法の施行状況や社会経済情勢の変化等を勘案し、課徴金制度や審判手続の在り方その他につき検討を加え、その結果に基づき所要の措置を講ずる旨、要請している（附則13条）。独占禁止法の措置体系ないしエンフォースメントの充実・強化はしばらく重要な課題として存在し続けるとと思われる。

## 行動科学部門 研究成果ハイライト

- 梅崎修・藤村博之・戎野淑子 [2005]「ベンチャー企業における人材マネジメント戦略」,企業家研究フォーラム（大阪大学）2005年7月3日.

ベンチャー企業を対象とした実態調査（アンケート調査，ヒアリング調査）を行い，その結果を下にベンチャー企業における人材マネジメントについて検討を行った．企業が開業後，成長・発展するに伴い必要とする人材像を明らかにしたものである．開業者を補佐する右腕社員の存在は，事業を軌道に乗せ，発展させていく上で極めて重要となることが確認され，その右腕社員には多くの場合共通した性格があった．社長の足りない能力を右腕社員に求めることよりも，社長（開業者）が営業マン，顧客開拓者であることが多く，その仕事を補佐する人材に右腕社員が求められることが多かった．事業が拡大するにつれ，社長は自らの顧客開拓の仕事に専念できるよう，右腕社員が社長の新規顧客開拓後の細かなフォローアップや，社長代行としての企業内部のマネジメント等を行うケースが多くなっていったのである．

- 戎野淑子 [2005]「成果主義と労使関係の変容」『改革者』2005年8月号.

ここ10年で急速に進行した「成果主義」について，労使関係の視点から分析したものである．普及の背景には，労使関係が，市場メカニズムの影響を受けた短期的性格を持ってきたことがあり，成果主義という短期的な業績評価が，企業及び労働者双方から支持されることとなった．必要時に必要な人材を必要なだけ活用する方針の企業にとって，長期的な処遇は非合理的となり，転職や有期雇用の短期的就業を前提とする労働者にとっても，業績が長期間たって処遇に反映される評価制度は非合理的である．

これまで合理的に機能していた長期性を持つ制度は、ここに非合理的存在となったのである。

そのため、長期性を要する人材育成や新製品の開発等には、問題が発生することとなった。とりわけ、人材の育成は時間とコストを要し、「企業は人なり」と言われるように、企業、労働者ともその必要性は強く認識しているものの、労使関係の変容の中で今日希薄化の傾向にある。

- 戎野淑子 [2005]「労使関係の変容と成果主義」労使関係研究協会第83回研究会, 2005年11月21日.

昨今の労使関係の変容についてその特徴を明らかにし、成果主義賃金との関係について分析を行った。一般に、賃金制度は近年その姿を大きく変え、今もそのあり方は模索され続けているが、この変化の背景には労使関係そのものが大きく性格を変えたことがある。そのため、新たな賃金制度である成果主義賃金には、今日の労使関係の特徴が顕著に現れていると言えよう。

また、厳しい国際競争への適応や価値観の多様化等により、必然的に企業、労働者双方が変化し、両者の相互作用の中から労使関係は変容を遂げることとなったのであるが、現在の労使関係においては混乱も見られ、今日の就業問題や将来日本の産業を担う人材の育成問題等を発生させることにもなった。

- 戎野淑子 [2006]「書評： 森岡孝二『働きすぎの時代』岩波新書』『改革者』2006年2月号.

日本では、現在、生活や健康に支障をきたすほどの働きすぎの労働者が多数存在し、この問題は正規従業員ばかりか非正規従業員にも広がっている。さらに、この働きすぎの現象は、日本に限らず、時短の進んだヨー

ロッパ諸国にも発生しており、世界的に一つの流れが生まれている。この要因について、現代の高度資本主義の四つの特徴①グローバル資本主義、②情報資本主義、③消費資本主義、④フリーター資本主義を挙げ、長時間労働が生み出されてくる仕組みを鋭く浮き彫りにしている。働きすぎにブレーキをかけるために、労働者、労働組合、企業等がそれぞれ何をすべきか、その指針を示している本である。

- 風神佐知子 [2006] 「インフォーマルセクターとジョブマッチングについての一考察—ブルキナファソの場合—」『Digital Asia Structure and Regional Strategy, Discussion Paper Series』2006年2月。

アメリカでは C.K.ブラハラード教授著「ネクスト・マーケット」が出版されるなど貧困層を顧客と捉えるようにもなってきている。日本のアフリカ進出はウガンダのシャツ、ケニアのコロケ、ナツツ企業などまだまだ限られている。しかし、仮にアフリカで労働者を集めるとしたらどのようにするのが優秀な労働者を集めることになるのだろうか。アフリカの労働市場に目を向けるとインフォーマルセクターが注目に値する。途上国の国民所得の41%を占め、都市労働力の61%を吸収する。このようなインフォーマルセクター中心の労働市場ではどのように労働の需給はマッチングされるのだろうか。

これまでの研究ではインフォーマルセクターの増加とそれによる労働市場のマッチングシステムの変化については分析されてこなかった。その理由の一つは統計資料の不足であろう。そこでこの問題に焦点を当てることが本研究の一つの意義である。また、本研究で取上げるブルキナファソの労働統計はILOなどにもあまり出ていない。そこでもう一つの意義は、筆者が2004年の5月中旬から6月中旬にかけて訪れたブルキナファソで入手した一次データを紹介することにある。

はじめにインフォーマルセクターがフォーマルセクターと同列に労働供給者の選択肢の一つになったことを既存研究より紹介した。次に、自身で入手した一次データをもとに入職経路の変化を述べ、最後にジョブマッチングの

分析方法として一般的なUV分析のうち、失業率のみについて扱った。

その結果、98年から2002年にかけて公共の職業紹介所システムの利用は求人・求職双方において減少していた。求職登録の減少は高学歴層で特に目立つ。これと同時に1980年以降インフォーマルセクターでの雇用が増えていた。広告による就職は非識字者が多く、実際に統計をとっても極僅かであった。職業紹介所の利用の減少とインフォーマルセクターの増大には関係があり、フォーマルセクターでのジョブマッチからインフォーマルセクターへと比重が変化していると考えられる。年齢別で失業率を見るとどの年齢層でも減少していると分かり、また労働力人口は減少していないことから非労働力化による失業率の低下ではないと言えた。これより、労働需要の増加による失業率の低下か、ジョブマッチング効率の上昇によるものか区別はできないが、ジョブマッチング効率が低下したとは言えないことが分かった。

以上よりブルキナファソの労働市場はインフォーマルセクターの占める割合が増えたことで、職業紹介所や広告以外の、友人・親戚を通じた就職などが増えたと推測でき、ネットワークの重要性が増していると言える。そしてその就職形態は効率が悪いとは言えないことが示唆された。

- 風神佐知子 [2006] 「タンザニアにおけるフォーマルセクターとインフォーマルセクターの連関」『慶応商学論集』第19巻第1号。

途上国では、公共的資源などを用いて少ない元手で、高度な教育を必要とする技術を用いずに、個人や家族経営、小規模で事業を営んでいる者がおり、インフォーマルセクターと呼ばれている。経済発展を考える際にはこのインフォーマルセクターの存在は重要である。多くの途上国でGDPの大きい割合を占め、雇用を促進し、経済成長の源泉とも言われている。

しかし途上国の経済発展の源泉と言われる一方、インフォーマルセクターはフォーマルセクターの周縁産業であり、インフォーマルセクターのみで拡大することはできないとも言われる。果たしてインフォーマルセクターはフォーマルセクターと連関しているのだろうか。インフォーマルセ



クターのみで生産活動を行い、フォーマルセクターとは異なる消費者をターゲットにしているのだろうか。それともフォーマルセクターとインフォーマルセクターは生産段階においても密接な連関があるのだろうか。

先行研究では、ケーススタディなど国の一部分についての分析であったり、マクロ的でも分析技術に不十分な点があったりする。そこで本研究ではインフォーマルセクターとフォーマルセクターの繋がりについて IO 表を用い、タンザニアを例に分析した。タンザニアを扱うのは研究実績の少ないアフリカを対象としたいことと、ケーススタディで確かめられているアジアのケースが他の地域でも普遍的なのか分かるからである。インフォーマルセクターとしての普遍性や地域ごとの特徴を捉えることは、途上国支援を途上国相互や国際協力で行うにあたり、何が他の国でも応用でき、何が出来ないかを認識する上で重要である。

はじめにタンザニアの産業構造の特徴を見るために Chenery and Watanabe(1958)の分類方法を用いて各産業がどのような役割を担っているのか調べ、先行研究のデータを用いて国際比較した。またヨトボラス＝ヌージェントの総合連関効果で産業をランキングし、これまでの研究で得られたランキングと相関関係があるか見てみた。その上で次に Minimal Flow Analysis(MFA)を用い、数量的に両セクター間で連関があるのかを調べた。

その結果、タンザニアの産業構造は目立った特異性がないことが確かめられた。その上で、インフォーマルセクターとフォーマルセクターは、製造業品、木製品、紙・印刷、化学製品、セメント、金属製品など製造業品で深い繋がりがあることが示唆された。両セクターは別々に活動しているのではなく、生産工程において繋がりがあると言える。どちらかの生産活動の拡大は他方の活動の成長も促す。それぞれが異なる消費者に最終需要財を供給しているのではなく、中間財供給の点でフォーマルセクターとインフォーマルセクターは連関していた。これは今までのアジアで行われてきた先行研究を数量的に裏付けるものである。

- Seike, Atsushi [2005], "Readying Society for an Old-Aged Workforce" in JAPAN ECHO, April.
- Seike, Atsushi [2005] "Japan's Baby Boomers and the Year 2007 Problem" in Japan SPOTLIGHT Bimonthly, Vol.24, No.6, November/December.
- 清家篤 [2005] 「雇用と年金」『先進5か国の年金改革と日本』（清家篤・府川哲夫編著）丸善プラネット，所収.
- 清家篤 [2005] 「企業の変貌と年金制度」『年金と経済』（財）年金総合研究センター，Vol.24,No.2.
- 清家篤 [2005] 「経済教室 定年廃止視野に大改革を」『日本経済新聞（経済教室）』2005年9月16日朝刊.
- 清家篤 [2006] 『エイジフリー社会を生きる』NTT出版.

（「はじめに」より抜粋）

既に人口の五分の一は六五歳以上の高齢者であり，二〇〇五年に生まれた赤ちゃんが三〇代になる頃には，人口の三分の一近くが高齢者となる。そうした時代に，年齢を基準に人々の活動を制限するような制度は，人口の三分の一を無駄にすることになりかねない。働く意思と仕事能力のある人にはできるだけ長く本格的に働き続けてもらえるような，「年齢にかかわらず活躍できる」社会の構築が求められているのである。

もちろんこれは、引退という個人の選択肢を無視して、高齢者を総動員せよと言っているのではない。あくまでも、働く意思のある人たちの意思が、年齢を基準とした制度ゆえに妨げられないようにする、ということである。さらにいえば、本格的高齢社会においては、地域社会や政治など、ビジネスの場以外のところでの高齢者の能力発揮も不可欠となる。また、それぞれの家計において、消費や住宅・金融資産投資などの担い手としての高齢者の役割が、これからの経済社会には欠かせないものとなる。

つまり企業においても、社会においても、そして家庭においても、高齢者は重要な担い手として活躍してもらわなければならないのだ。そのために、「年齢にかかわらず活躍できる」社会、すなわち「エイジフリー社会」の構築が不可欠になるのである。この本はそのことをテーマに書いたものである。

- 清家篤 [2006] 「経済教室 新時代迎えた労働組合 格差是正で指導力発揮を」『日本経済新聞（経済教室）』2006年3月28日朝刊。
- 高木晴夫（監修）[2005] 『組織マネジメント戦略』慶應義塾大学ビジネススクール編，有斐閣。

（「はしがき」より抜粋）

本書は、組織をいかにマネジメントすべきかについて述べている。想定する読者は、組織マネジメントの任に就いている人々、なしい今後その任に就くであろう人々である。ビジネススクールのテキストとして、実践に役立つ組織マネジメントの知識を提供する本であり、学術研究書ではない。ビジネススクールでは、理論的知識を教えるとしても、すべからく実践を想定する。経営者となる人々は、組織の理論を知っているだけでなく、それをマネジメントする実践力をもたなければならない。本書はそのためのものである。

- 高木晴夫（共著）[2005] 「リーダーシップ R&D」『DIAMOND ハーバード ビジネスレビュー』3月号, pp.74-87.
- 高木晴夫（共著）[2005] 『リーダーシップ R&D 活動の開始－複雑系科学を基礎にする領域構築へ向けて－』慶應義塾経営管理学会リサーチペーパー シリーズ No.85.
- 高木晴夫（共著）[2005] “Starting “Leadership R&D” Activities –Field Origination in the Complex System View-”, G-SEC WORKING PAPER No.3.
- 高木晴夫（共著）[2005] 「「情報技術（IT）の人的側面」の重要性について」, 『経営情報学会誌』Vol.14, No.3.
- Takemori, Shumpei and Kenji Wada [2003], "Crisis and Creative Destruction: Cases of Korean and Japanese Stock Markets", in Asia-Pacific Financial Markets, vol.10, issue4, pp.301-317.

In this essay, we investigate the contrasting performance of Korean and Japanese stock markets before and after the East Asian currency crisis. The Korean stock markets showed a sharper decline and a faster recovery than the Japanese stock markets. First, we theoretically explain these contrasting movements of stock markets by explicitly modeling and adding some new elements to the idea of IT revolution in Greenwood and Jovanovic (1999). Then we empirically prove that the theoretical model in this paper has some quantitative support by

considering the level of monthly stock market capitalization and the return on daily stock index in Korea and Japan.

- 南雲智映・梅崎修・島西智輝 [2005]「地域別統一労働協約締結に至る労使交渉過程（1961～1970年）―「東京金属産業・労使オーラルヒストリー」の分析―」日本労務学会全国大会報告論文。

本報告は、全金同盟傘下の地方組織である東京金属労働組合で1970年に成立した、統一労働協約（産業別・地域別労働協約）の形成過程の分析である。本報告では、文書資料として東京金属労働組合の内部資料（大会報告、統一労働協約条文、参加企業の推移など）を用いただけでなく、当時の東京金属労働組合の専従者や、傘下の企業労使双方へのインタビューを行い、各主体が統一労働協約に参加した意図までさかのぼって分析を行ったことが最大の特徴である。成立した統一労働協約は、東京金属労働組合が当初意図したように、労働条件の産業別・地域別規制という内容は含まれなかったものの、傘下企業労使の労使関係の安定化に一定の役割を果たすものであった。

- 南雲智映・梅崎修・島西智輝 [2005]「地域別統一労働協約締結に至る労使交渉過程（1961～1970年）―東京金属産業労働組合における事例研究―」社団法人労使関係研究協会(JIRRA)主催 労働政策研究会議報告論文。

これまで、日本では企業別労働組合が強く、産業別労働組合の活動には限界があるということを論じた先行研究は多いが、なぜ産業別労働組合の限界が生じるのか理論的に解明しようとした研究は無かった。本研究では、この点について、オルソンの「集合財」の概念を用いて分析を行った。産業別・地域別労働協約は、参加者にとって公共財であるが、外部者にとっては私的材の性格を持つ集合財である。集合財が成立するためには、その

集団の中で一つの性質に決めなければならないし、ある程度以上の参加者を引きつけられる性質のものでないとそもそも集合財として成立しないという問題がある。また、集合財が成立するには「強制」(制裁)もしくは「選択的誘因」(報酬)の存在が必要である。東京金属では傘下の労使に統一労働協約への参加を強制できなかったが、労使関係の安定化を選択的誘因とすることによって、統一労働協約の参加労使を増やしていった。

ただし、東京金属労働組合の傘下には、中規模企業労使の数が多く、成立した統一労働協約は中規模企業労使の利害にもっとも適合する性質になり、実際に参加労使も中規模企業が多かった。そして、統一労働協約は中規模企業中心という限界はあったものの、ユニオンショップ制の導入、争議行為のルール化、労使協議の制度化などによって、労使関係の安定化に一定の役割を果たした。

- 南雲智映・梅崎修・島西智輝 [2006]「地域別統一労働協約締結に至る労使交渉過程(1961～1970年)―東京金属産業労働組合における事例研究―」『日本労働研究雑誌』No.548, pp.105-124.

本研究では、日本の産業別労働組合の活動について、東京金属(全金同盟の地方組織)の統一労働協約締結の事例を取り上げ、オルソンの「集合財」の概念を用いて歴史分析を行った。東京金属では当初、産業別の労働条件規制という意図を持って統一労働協約締結を狙っていたが、この点については傘下の企業別労使の反対もあり、統一労働協約の中身に盛り込むことが出来なかった。その一方で、統一労働協約は中規模企業中心という限界はあったものの、ユニオンショップ制の導入、争議行為のルール化、労使協議の制度化などを盛り込むことによって、企業内労使関係の安定化に一定の役割を果たしたということが明らかになった。

- 八代充史 [2005] 「イギリスの投資銀行—日系企業と非日系企業における管理職層」『日本労働研究雑誌』第 545 号.

本稿では、「同一産業，同一地域で事業を展開している企業の人的資源管理は資本国籍によってどのように異なるか」という問題を検討する。これまでに行われてきた人的資源管理に関する国際比較研究のほとんどは，①地域間の比較，②本社と海外現地法人との比較（たとえばある企業の日本本社と日系米国現地法人との比較），のいずれかである。しかし，果たして同じ産業かつ同じ地域で競争している異なる資本国籍の企業の人的資源管理には，どのような特徴が見られるだろうか。「同一産業，同一地域」ということで共通点が大きいのか，あるいは「異なる資本国籍」ということで相違点が大きいのだろうか。本稿では，この点についてロンドンに展開している日系，米系といった各国投資銀行の管理職層に対する人的資源管理の比較研究を通じて検討する。

## 経済部門 研究成果ハイライト

### 「環境」に関する研究プロジェクト

- 篠崎美貴・中野 諭・鷺津明由 [2005] 「持続可能な消費社会の検討ー1985-90-95 接続環境分析用産業連関表を用いた環境家計簿の要因分解ー」『産業連関』第13巻3号, 環太平洋産業連関分析学会.

近年, UNEP (国連環境計画) は, 持続可能な発展は持続可能な生産と同時に持続可能な消費によって可能となるとして, 消費の見直しを呼びかけている. また, エネルギー経済学者達の間でリバウンド効果 (エネルギー効率改善目的の技術進歩がかえってエネルギー消費を増加させてしまうという効果) の議論も盛んになっているが, こうした流れの中で, われわれがかねて取り組んできた産業連関的環境家計簿分析は, 新たな分析目的を持つようになった. この新たな分析課題に取り組むため, 本研究では1985-90-95 接続環境分析用産業連関表を用いて家計消費が引き起こす環境負荷の変化を3つの効果ー消費構成比変化の効果, 所得増加の効果, 技術変化の効果ーに分解し, 持続可能な消費の問題にアプローチした.

日本の国民1人あたりCO<sub>2</sub>排出は1985年の3.8t から90年に4.4t, 95年5.0tと増加している. その原因の大部分は国民の消費総額の増加からもたらされていることがわかった. 特にエネルギー関係の費目 (水道・光熱費と交通・通信費) やサービス関係への支出からのCO<sub>2</sub>負荷の伸びは著しい. とりわけ水道・光熱費については, 消費額の伸びと同時にこの費目への支出構成比の変化が環境負荷を増加させている. それに対して交通・通信費への支出構成比の変化は, この費目からのCO<sub>2</sub>誘発をわずかながら減らしている. 所得増加の影響によってそのマイナスは相殺されてあまりあるけれども, 移動手段に関して人々の行動は多少環境配慮的な方



向へ向かっている可能性がある。また、エネルギー関係の費目ほど量的に大きいわけではないが、リクリエーション・娯楽・教育費といったサービス関係の消費構成比が高い費目からの CO2 誘発が伸びていることには注目する必要がある。サービス関係の支出構成比は年々高くなる一方で、サービスの排出点数も増加傾向を示していることがわかった。

- 中野 論 [2005]「平成 12 年環境分析用産業連関表--推計方法および計測結果--」KEO Discussion Paper No.98, 慶應義塾大学産業研究所。

日本をはじめとする先進国の温室効果ガス排出削減義務が規定された京都議定書が、ロシアによる同議定書の批准によって 2005 年 2 月に発効した。日本は第一約束期間(2008~12 年)までに 1990 年比 6%の温室効果ガス削減を求められているが、現在に至るまで国内の温室効果ガス排出量は減るどころか増え続けている。そのため、約束期間を目前に控え、日本はさらに積極的な地球温暖化対策が求められている。

本研究は、『平成 12(2000)年産業連関表』が公表されたことにもない、平成 12(2000)年環境分析用産業連関表の推計を行い、その推計の方法を詳細に報告したものである。また、環境分析用産業連関表が推計されたことによって、現時点で最新の日本の CO2 排出構造を、経済活動(アクティビティ)別に詳細に分析する枠組みが整えられた。このデータベースは、地球温暖化対策を考える上で、必要不可欠な情報の 1 つと言えよう。

- 早見 均・小島朋之・王 雪萍 [2006]「日中友好植林活動の CDM 国際認証に向けて:地球温暖化対策・国際協調のガイドライン論議における実践的総合政策学」総合政策学ワーキングペーパーシリーズ No. 97, 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科。

国際協調を実践する総合政策学の間として地球環境問題は格好の題材で

ある。誰もが認める方法で CO<sub>2</sub> 吸収を記録するためにはどのようなガイドラインが必要かつ実行可能であるかを検討する。われわれはこれまでにすでに 2 回ほど樹幹分析による植林による CO<sub>2</sub> 吸収量を測定した。今回はより実践的・簡便的な方法として提唱されている permanent sample plots 法による計測を開始した。サンプルサイズの決定およびベースラインとなる植林前の CO<sub>2</sub> 吸収量、さらには下草の CO<sub>2</sub> 吸収量の測定を行った。その結果、ベースラインとなる植林前の CO<sub>2</sub> 吸収量によって初期の 2 年間は植林による CO<sub>2</sub> 吸収はベースライン以下になることが明らかになった。

- Manfred Lenzen, Mette Wier, Claude Cohen, Hitoshi Hayami and Roberto Schaeffer [2005] "A comparative multivariate analysis of energy requirements of households in Australia, Brazil, Denmark, and Japan.", *Energy*, Vol. 31, No.2-3, pp.181-207.

In this paper, we appraise sustainable household consumption from a global perspective. Using per capita energy requirements as an indicator of environmental pressure, we focus on the importance of income growth in a cross-country analysis. Our analysis is supported by a detailed within-country analysis encompassing five countries, in which we assess the importance of various socioeconomic-demographic characteristics of household energy requirements. We bring together family expenditure survey data, input-output tables, and energy statistics in a multivariate analysis. Instead of a uniform Kuznet's curve, we find that the effect of increasing income varies considerably across countries, even when controlling for socioeconomic and demographic variations. The latter variables show similar influences, but differing importance across countries.

## 「国際経済」に関する研究プロジェクト

- Kimura, Fukunari [2005] *New East Asian Regionalism: Causes, Progress and Country Perspectives*, Cheltenham: Edward Elgar, 2005 (edited with Charles Harvie and Hyun-Hoon Lee).
- Kimura, Fukunari [2005] "The Economic Analysis of International Production/Distribution Networks in East Asia and Latin America: The Implication of Regional Trade Arrangements" (with Mitsuyo Ando), *Business and Politics*, 7, Issue 1, Article 2, April 2005.

This paper applies the economic approach and empirically investigates differences in inward foreign direct investment (FDI) pattern between East Asia and Latin America and discusses the implication of regional trade arrangements. International production/distribution networks in East Asia effectively utilize new economic logic of fragmentation, agglomeration, and optimal internalization and seem to greatly contribute economic development. The paper examines statistical data of international trade as well as the activities of Japanese and U.S. multinational enterprises (MNEs) and argues that international production/distribution networks, particularly in machinery industries, are extensively developed in East Asia while staying immature in Latin America.

The impact of regional trade arrangements would be substantially different, depending on whether international production/distribution networks have already been developed or not. Our findings suggest that the impact of FTAA on FDI in Latin America by East Asian MNEs

would be either positive or negative, depending on the contents of FTAA and accompanied policies. If differentials between intra-regional tariffs and MFN-based tariffs are kept large, import-substituting FDI from East Asia may be stagnant or even decrease. With a proper policy package to nurture international production/distribution networks, on the other hand, FDI from East Asia would be accelerated and contributed to deeper integration of Latin America.

- Kimura, Fukunari [2005] "Japan's Structural Reform, Liberalization, and Market Opening: Implications for East Asia." In Kiichiro Fukasaku, Masahiro Kawai, Michael G. Plummer, and Alexandra Trzeciak-Duval, eds., *Policy Coherence towards East Asia: Development Challenges for OECD Countries*, Paris: Development Centre of the Organization for Economic Co-operation and Development, 2005: 163-191.

This paper reviews policy coherence in Japan with particular focus on trade-related policies, assuming that economic cooperation policy for East Asia has been conducted for purely development purposes. We find that various channels of policies are not at all designed so as to keep coherence. Therefore, policies are sometimes inconsistent while they are coherent in other occasions deliberately or just as a result. Rice and some other agricultural products are examples presenting serious lack of policy coherence. However, it is somewhat misleading that the whole agricultural sector is dominated by protectionists; some products such as vegetables and fishery products present cases in which freer trade encourages desirable domestic reform with increasing foreign trade. The most important positive contribution to East Asia by Japanese multinational enterprises and the Japanese Government is found in the formation of international production/distribution

networks from the latter half of the 1980s. In the case of machinery industries, freer trade by Japan accelerates the formation of international production/distribution networks. Explicit efforts to further promote overall policy coherence are obviously necessary in Japan.

- Kimura, Fukunari [2005] "The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia" (with Mitsuyo Ando). In Takatoshi Ito and Andrew K. Rose, eds., *International Trade in East Asia* (NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume 14), Chicago: The University of Chicago Press, 2005: 177-213.

The international production/distribution networks consist of vertical production chains and distribution networks extended across a number of countries. This paper claims that the international production/distribution networks in East Asia present distinctive characters in their significance in the regional economy, their geographical extensiveness involving a large number of countries in the region, and their sophistication of both intra-firm and arm's-length relationships across different firm nationalities.

The paper starts from reviewing crucial changes in policy framework observed in the developing East Asian countries a decade ago, which is a necessary condition for the formation of international production/distribution networks, and sketching the theoretical thoughts explaining the mechanics of international production/distribution networks. The empirical part of the paper first analyzes overall trade patterns of the major East Asian countries to confirm the importance of international trade in machinery goods, particularly machinery parts and components, and then examines the

micro data of Japanese corporate firms to make a closer look at the nature of networks through the pattern of FDI. In addition, the paper quantifies the magnitude of economic activities of Japanese firms through different channels of transactions in terms of value added contents, based on the firm nationality approach. The last part of the paper discusses policy implication of the networks.

- 木村福成 [2005] 『日本の新通商戦略：WTO と FTA への対応』, 文真堂, 2005 年 9 月 (馬田啓一氏, 浦田秀次郎氏と共編著).
  
- Kimura, Fukunari [2006] "The Gravity Equation in International Trade in Services." August 2004. Revised in April 2005. Forthcoming in *Weltwirtschaftliches Archiv* (Review of World Economics), Issue no. 1, 2006, (with Hyun-Hoon Lee).

The main purpose of this paper is to assess the impact of various factors on bilateral services trade, relative to that on bilateral goods trade. To accomplish this purpose, using the standard gravity model, we ran regressions on bilateral services trade and goods trade between 10 OECD member countries and other economies (including OECD member and non-OECD member countries) for the years 1999 and 2000. One main and interesting result is that services trade is better predicted by gravity equations than goods trade. Another interesting result is that there is complementary relationship between goods exports and services imports.

- Kimura, Fukunari [2006] "Bilateralism in the Asia-Pacific: An Economic Overview." In Vinod K. Aggarwal and Shujiro Urata, eds., *Bilateral Trade Agreements in the Asia-Pacific: Origins, Evolution, and Implications*, New York: Routledge, 2006: 50-71.
- Kimura, Fukunari [2006] "Exports, FDI, and Productivity of Firm: Cause and Effect." July 2004. Revised in February 2006. Forthcoming in *Weltwirtschaftliches Archiv* (Review of World Economics), Issue no. 4, 2006 or Issue no. 1, 2007 (with Kozo Kiyota). Available at [http://www.ut-mmrc.jp/dp/PDF/MMRC69\\_2006.pdf](http://www.ut-mmrc.jp/dp/PDF/MMRC69_2006.pdf).

This paper examines the relationship between exports, foreign direct investment and firm productivity. Using longitudinal panel data on Japanese firms, it is found that the most productive firms engage in exports and foreign direct investment, medium productive firms engage in either exports or foreign direct investment, and the least productive firms focus only on the domestic market. Moreover, exports and foreign direct investment appear to improve firm productivity once the productivity convergence effect is controlled for. Firms that retain a presence in foreign markets, either by exports or foreign direct investment, show the highest productivity growth, which contributes to improvements in national productivity.

- 木村福成 [2006] 「東アジア経済連携の構想」, 国分良成編『世界のなかの東アジア』所収, 慶應義塾大学東アジア研究所, 慶應義塾大学出版会, 2006年2月, 305-344 ページ.

- 木村福成 [2006]「東アジアにおけるフラグメンテーションのメカニズムとその政策的含意」, 平塚大祐編『東アジアの挑戦：経済統合・構造改革・制度構築』所収, IDE-JETRO 研究双書 No. 551, アジア経済研究所, 2006年, 87-107 ページ.
- 木村福成 [2006]「企業活動のグローバル化と企業の生存確率：企業活動基本調査のパネル・データによる検証」『経済統計研究』第 33 巻Ⅳ号, 2006年 3 月, 20-38 ページ (安藤光代氏と協同執筆).
- 木村福成 [2006]「WTO 政策規律の経済学的含意」, 鈴木興太郎, 長岡貞男, 花崎正晴編『経済制度の設計と生成』所収, 東京大学出版会, 2006年 3 月, 105-131 ページ.
- 佐々波楊子 [2005]「東アジア地域内貿易の動向－政策的含意を中心に－」『現代経営経済研究』第 3 号, 東洋学園大学現代経営学部, 2005 年 10 月.

最近の東アジア地域内貿易の顕著な変化は、域内最大の輸出相手国として日本に代わって中国が台頭したことである。このような変化は、多国籍企業の地域内生産・加工パターンが中国にシフトしたことを反映している。中国は NIEs からの部品輸入を国内の豊富な労働力で組み立て・加工を行い先進国に完成品として輸出している。その結果、中国の貿易収支は対 NIEs は大幅な赤字であり、対アメリカは黒字幅を拡大している。

中国はすでに 2003 年の輸出と輸入の合計額と海外直接投資の流入額が対 GDP 比で、それぞれ 56%と 35%を占める“開かれた国”である。従って、最近の対米貿易摩擦についても、今後の展開を左右させる主要なプレーヤーは多国籍企業で、具体的に繊維・衣料分野を例をあげれば、Disney や Sara Lee などである。



## 「資金循環分析」に関する研究プロジェクト

- Tsujimura, Kazusuke and Masako Mizoshita [2005] “Quantitative Evaluation of Foreign Exchange Intervention and Sterilization in Japan: A Flow-of-Funds Approach” Fifth Annual Missouri Economics Conference, University of Missouri-Columbia, 1-2 April 2005.  
Hosted by: The Department of Economics at the University of Missouri-Columbia, the Research Division of the Federal Reserve Bank of St. Louis, and the Research Division of the Federal Reserve Bank of Kansas City.

The frequency of foreign exchange intervention by the Ministry of Finance of Japan (MOF) increased dramatically between 2001 and 2004. The Bank of Japan (BOJ) acting as the agency of MOF has also intervened in the short-term money market by itself, from time to time, to sterilize the yen flooding into it. However, the effectiveness of the operations could be different from one type of operation from the other because the transactions taken place between the monetary authorities and the private sectors are completely different. It is why we have employed asset-liability-matrix (ALM) derived from the flow-of-funds accounts to evaluate the effectiveness of each type of operations. The results can be summarized as follows. 1) Foreign exchange interventions are effective only when the dollar bought in the operation is invested abroad, that is either in the form of U.S. TBs, T-Notes or making deposits in FRB or ECB. 2) Only in some cases, sterilization cancels out the effects of foreign exchange interventions. It depends on the type of the operation BOJ chooses. 3) Some type of non-sterilizing money market operation unintentionally cancels out the effects of

foreign exchange intervention. The conclusion is that the effectiveness of the foreign exchange interventions as well as the money market operations largely depends on the type of the operations, so that it is worthless to examine the effectiveness of the operations without going into the details.

- Tsujimura, Kazusuke and Masako Mizoshita [2005] "The Consequences of the Inauguration of Euro: A Panel Data Analysis of the International Banking Transactions", International Trade and Finance Association, 16th International Conference, Istanbul, Turkey, 18-21 May 2005.

It was a long way from the creation of the European Monetary system in March 1979 to the cash changeover on 1 January 2002. The inauguration of euro banknotes and coins was a symbolic event indeed. On the first day of its launch, from Bastille to Défence, Paris was filled with neighbour Europeans with euro in their hands replacing the Americans and the Japanese once roaming Champs Élysées and Faubourg St. Honoré with U.S. dollar and Japanese yen. The introduction of the new currency did not impoverish their non-euro neighbours either. In London, the shops on Oxford and Regent Streets are crowded with more foreign visitors than before. "Then, what is happening behind the science?" is the question to be answered in this tract. The purpose of this paper is to examine the outcome of the introduction of euro from the perspective of the flow of funds between the leading countries of the world.

## 「市場理論」に関する研究プロジェクト

- Jorgenson, Dale W. and Koji Nomura [2005] "The Industry Origins of Japanese Economic Growth", *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 19, No. 4, 482-542, December, 2005. (NBER Working Paper 11800)

This paper presents new data on the sources of growth for the Japanese economy over the period 1960-2000. The principal innovation is the incorporation of detailed information for individual industries, including those involved in the production of computers, communications equipment, and electronic components as information technology equipment. We show that economic growth is dominated by investments and productivity growth in information technology, both for individual industries and the economy as a whole. We also show that the revival of total factor productivity growth accounts for the modest resurgence of the Japanese economy since 1995.

- Diewert, Erwin, Hide Mizobuchi, and Koji Nomura, [2005] "On Measuring Japan's Productivity, 1955-2003", University of British Columbia, Department of Economic Discussion Paper Series, No. 05-22, 53p, December 2005.

The paper looks at the contribution of the market sector to changes in Japan's living standards over the years 1955-2003. Initially, a conventional Total Factor Productivity growth approach is taken where TFP growth is measured as year to year Fisher gross output growth divided by Fisher primary input growth. The slowdown in Japan's TFP performance in the post bubble period is documented.

The paper also shows what happens when inventories and land are omitted from the list of primary inputs. The remainder of the paper looks at the market sector contribution to the growth in Japanese real income and decomposes this growth into three components: components due to changes in productivity, in real output prices (including changes in the terms of trade) and in primary input growth. The exact index number approach developed by Diewert and Morrison and Kohli is adapted to this real income context. Finally, the paper switches from a gross output concept to a theoretically preferred net output concept. In the net output context, it turns out that the role of capital deepening as a contributor to higher living standards diminishes and the role of productivity and labour growth becomes more important.

- Nomura, Koji [2005] "Toward Reframing Capital Measurement in Japanese National Accounts", KEO Discussion Paper, No. 97, 40p, June 2005.

The Japanese national accounts are moving toward a sweeping improvement of the measurement of capital, which is one of the most difficult areas to reframe. The objective of this paper is to recognize current problems on the measurement of capital in the Japanese national accounts and to examine the direction for catching up and going forward. Our conclusion that ESRI should introduce capital services at the same time as reframing the measurement of capital stock, thereby anticipating SNA 2008.

- Nomura, Koji [2005] "Duration of Assets: Examination of Directly Observed Discard Data in Japan", KEO Discussion Paper, No. 99, 34p, December 2005.

Comprehensive investigation for discard and decay of assets has not been sufficiently implemented in Japan. As the first step for reframing measurement of capital stock in Japanese national accounts, we investigate discard patterns of asset, based on new micro data for directly observed discards (*Survey of Actual Capital Stock and Discard of Private Enterprises: SASD*), which is newly developed by ESRI (Economic and Social Research Institute, Cabinet Office) in 2003.

In this paper, we report the preliminary results of the Weibull family of distributions to approximate the discard patterns of 66 assets. The results indicate that almost half of assets have a progressively increasing hazard rate. For further investigations of discards, we provide some proposals to improve the design of questionnaire in the present SASD.

- Nomura, Koji [2006] "An Alternative Method to Estimate WiP Inventory on Cultivated Assets", KEO Discussion Paper, No. 101, 32p, March 2006.

There is a huge difference between inventory stock measurement that are compiled according to the 1968 SNA versus the 1993 SNA for Japan's national accounts. This leads to non-negligible differences for productivity measures when inventories are treated as a capital input. The main source of the difference is due to the treatment of work-in-progress (WiP) inventories for cultivated assets. The objectives of this paper are to describe the problems with the current estimates for WiP inventories of cultivated assets in Japan's national accounts and to propose an alternative method of dealing with these assets. We argue that the 1993 SNA recommendations have been inappropriately introduced in the current production and wealth accounts for Japan and that the current 1993-SNA version estimates for WiP inventory stocks of cultivated assets (CAWiP) are implausible.

As an alternative to the “perpetual inventory method” used for the current estimates for CAWiP, we propose a “realized inventory method” (RIM), where inventory stocks over the past periods are backwardly estimated based on the realized values of cultivated assets to be sold. RIM can provide alternative estimates that we argue are more realistic and can also help with distinguishing CAWiP and non-cultivated biological resources, with the latter being as a non-produced asset, of which the natural growth should not be described in production account.

- Nomura, Koji and Tadao Futakami [2005] “Measuring Capital in Japan - Challenges and Future Directions”, presented at the 2005 OECD Working Party on National Accounts, Paris, France, October 11-14, 2005.

Japan's national accounts are moving toward reframing the capital measurement, which is one of the most problematic areas today concerning the national accounts. The objective of this paper is to report current problems on the official measurement of capital and our challenges and future directions for the “sweeping” revision. We propose our plans for the revision on measuring for not only more appropriate capital stock statistics, but more complete production accounts.

- Hayashi, Fumio and Koji Nomura [2005] “Can IT be Japan's Savior?”, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 19, No. 4, 543-567, December 2005. (*NBER Working Paper* 11749)

This paper constructs a multi-sector model to take explicit account of the very

sharp change in the relative price between non-IT and IT goods. The model is calibrated to the Japanese economy, and its solution path from 1990 on is compared to Japan's macroeconomic performance in the 1990s. Compared to the one-sector analysis of Japan in the 1990s in Hayashi and Prescott (2002), our model does slightly better or just as well in accounting for Japan's output slump and does worse in accounting for the capital-output ratio. We also show that, to revive a 2% long-term growth in per capita GDP, Japan needs to direct 10% of private total hours to the IT sector.

## 「投入産出分析」に関する研究プロジェクト

- 新井益洋・宮川幸三 [2006] 『平成 12 年千葉市産業連関表作成作業報告書』, 千葉市受託研究報告書.

地方分権・地方自治体改革の進展に伴って、地方公共団体の財政面での責任は、年々高まりつつある。各地方公共団体は、地方税収や雇用問題なども考慮しながら適切な財政支出を行わなければならない。そのためには、地域の産業構造・雇用構造といった地域経済の状況を的確に把握すると同時に、政策の効果をシミュレートすることができるような分析ツールが必要となる。こうした政策的な観点からのニーズに応えるために、現在、全ての都道府県と多くの市では、各地域を対象とした地域産業連関表（以下、地域表と呼ぶ）を作成している。しかしながら、地域表が対象とする地域が狭くなればなるほど推計に必要な基礎統計資料の制約は大きく、実際に推計された地域表が地域経済の構造を的確に表しているとは言い難いケースもしばしば見受けられるのが現状である。

今回の平成 12 年千葉市産業連関表（以下、千葉市表と呼ぶ）の推計では、ここで述べたような問題意識を前提としながら、サービス部門の移出入に関するアンケート調査の実施、基本分類をベースとした詳細な推計、地域産業連関表特有の新概念の導入等によって、地域の特性を可能な限りの確に把握することを念頭においた推計を行っている。また完成した表を用いて、特化係数の計算やスカイライン分析、更には千葉市内と千葉市外の相互依存関係を描いた地域間産業連関表による地域間の生産波及効果分析を通じて、千葉市経済の実態を明らかにしている。



- 王在喆・胡祖耀 [2005] 「中国における第一回経済センサス—中国の統計調査制度の変遷について」、『経済学季報』第 55 巻 2 号, 立正大学経済学会, pp125-159.

経済センサスは、農業センサスを除き、「基本単位センサス」をはじめ、工業センサスと建設業センサスおよびサービス業センサスを包含する国民経済の生産構造に関するソース・データである。中国は2004年から2005にかけて第一回の経済センサスを実施した。その目的は、第二次産業と第三次産業における「企業法人単位」、「事業法人単位」、個人業主の事業所・企業の母集団名簿の整理、調査客体の被調査負担の軽減、生産構造の全面的、的確に把握すること、GDP を中心とする二次統計精度の向上にある。歴史的な要因や経済社会の複雑さから中国の統計調査制度は一気に国際標準型のものにならないが、経済センサスを基礎とする斬新な統計調査システムを構築する試みはその目標に向かう重要な第一歩であろう。

本稿は中国の経済センサスの特徴を析出した上で、経済センサスが市場の成果を的確に把握するための必要不可欠な基礎統計としての意義を確認することを目的としている。本稿では、中国経済センサスの実施目的や調査範囲など、そして経済センサスにおける「基本単位センサス」および工業統計調査について考察を試みる。

- 王在喆・宮川幸三・清水雅彦 [2006] 「中国における工業統計調査制度」、『経済学季報』第 55 巻 3・4 号, 立正大学経済学会, pp173-209.

1990 年代以降の中国経済の急激な成長と発展に伴って、中国と主要先進工業国との経済関係は急速に深化を遂げた。現在、中国経済の成長と発展が関係諸国の経済活動にもたらす影響は、年々拡大しつつある。本稿の目的は、こうした中国経済を巡る国際的状況を踏まえながら、中国国内の工業諸部門における生産活動の実態を把握することを目的とした中国の「工業統計調査制度」について、その特質を明らかにすることである。

現在の「工業統計調査制度」を理解するためには、調査の単位や調査項目、調査票の種類といった調査自体の内容を把握すると同時に、中国特有の調査制度である「定期報告制度」や、2004年から2005年にかけて初めて実施された「経済センサス」と工業統計調査との関係について、その詳細を明らかにすることが必要不可欠である。そこで本稿では、中国工業統計調査における基本的な統計概念や調査項目を明らかにした上で、「定期報告制度」の実態や、「経済センサス」の実施に伴う工業統計調査制度の変革についても言及している。

加えて本稿では、日本の工業統計調査と中国工業統計調査との制度面での比較分析も行っている。このような制度面からの日中比較は、将来的にデータ面での数量的な日中比較分析を行うための重要な基礎となるものである。

- Wang, Zaizhe, Kozo Miyagawa, Zuyao Hu [2006] "The Regional Structure of Chinese Economy---Some Analyses Based on the Multi-Regional Input-Output Table of China,1997", Applied Economics and Econometrics, Vol.14 No.1, pp97-112.

For studying the economic interdependency between regions of China, we tried to build a Multi-Regional Input-Output Table of China 1997 which can be used to analyze economy, energy and environment (3E). This table is known as "3E Table". There are 29 regions in this table, and 40 industrial sectors in one region. In addition, we can access to 20 kinds of the amounts of energy inputs and CO2 emissions per industry. Some policy proposals about how to select mainstay industries in Chongqing are presented in this paper. They are conducted by using the "3E Table".

- 宮川幸三 [2005] 「スカイラインチャートによる産業構造分析の新たな視点」, 『産業連関』第13巻2号, 環太平洋産業連関分析学会, pp.54-66.

従来のスカイライン分析は, ①「最終的に輸出製品に組み込まれる輸入中間財」と「国内で消費される輸入財」を区別していない, ②国内需要が存在しているにもかかわらず国内生産がゼロである部門を表現することができない, という2点において, 分析目的の要請に答えているとは言い難い側面をもっていた. 国内の需給構造を描写すると同時に, 輸出入のパターンを明らかにするという分析目的のもとでは, これら2つの構造的特性を反映できるような新たな方法を考える余地がある. そこで本稿では, これら2つのポイントに対応する新たな手法を提示すると同時に, それを日本の産業連関表および中国における上海市と貴州省の地域産業連関表に適用し, 比較分析を行っている.

## 「労働市場理論」に関する研究プロジェクト

- Akabayashi, Hideo [2006] "Private Universities and Government Policy in Japan." *International Higher Education*. 42 (Winter): 17-19.
- Akabayashi, Hideo [2006] "An Equilibrium Model of Child Maltreatment." *Journal of Economic Dynamics and Control*. Vol.30 (6): 993-1025.
- 赤林英夫 [2006] 「NFRJ03・NFRJ98 からみた丙午生まれのその後」『NFRJ03 第二次報告書』日本家族社会学会.
- Akabayashi, Hideo and Michio Naoi. [2005] "Why Is There No Harvard in Japan?" Presented at National Bureau of Economic Research, Higher Education Working Group Meeting (4/29/2005, Cambridge).
- 早見 均 [2005] 「リンクしたマイクロデータによるパネルの作成: 「事業所・企業統計調査」, 「商業統計調査」, 「賃金構造基本調査」のリンクとマッチングの方法」, 総務省統計局統計研修所リサーチペーパー 第1号.

This paper describes procedures of linking microdata between the Establishment Census, the Census of Commerce and the Basic Survey of Wage Structure, as well as panelling establishments surveyed at different time periods. The procedures must deal with huge datasets

exceeding 5GB, and inevitably require efficient search and sorting procedures.

The obtained linked (and panel) microdata should be verified by multiple methods. We use two check procedures, one is the same item such as the number of regular employees surveyed by both the Establishment Census (the Census of Commerce) and the Basic Survey of Wage Structure, another is comparison of the same item but surveyed at different periods, we call it the transition matrix.

More than 40% of the establishments settle within 10% range difference of the number of regular employees. This is quite reasonable considering large numbers of small scale establishment, different surveyed timings, and different way of explanations between the census and the survey. The difference is narrower if two statistics surveyed in closer periods than in distant time periods.

The transition matrix of industry classification at different time periods produces an almost diagonal matrix. The off-diagonal elements grew larger in later period 1999--2001 than in 1996--1999. This means frequency of changes of the main products by establishment is higher than before. That is, the industry specific census drops the establishments moved to the other industry more frequently than before. It is true that the full coverage census is suitable to figure volume of employment, and linking between the different statistics should be considered more seriously because of its cost effectiveness and richer information than a single census.

- 早見 均 [2006]「働き方の多様性と労働時間分布の要因分解: 短期・長期のファクトファインディングと MCMC 法の一応用」KEO Discussion Paper No.100, 慶應義塾大学産業研究所.

多様な就業時間や就業形態に応じた雇用制度はどのように整えられるべきか、国から地方、産業界から職場レベルまで、少子高齢化に直面する人々共通の話題としてさまざまな場で議論がなされている。果たしてこのまま現状維持したまま、ずるずると成り行きにまかせてなんとかなる課題なのであろうか。それともかなり抜本的な突っ込んだ議論を行わなければ、予想と現実は大きく異なってしまう課題なのであろうか。この分析の目的はそのいずれかを見定めるための1つの情報を提供することである。残念ながらこうした議論に応えるためのすべての情報を網羅することはできないし、それぞれの分野の専門家の見解も統一的ではない。ここでは、これまでに起こった労働時間の一部の変化について報告するだけではあるが、働き方を議論する上でもっとも重要だと考えられる二つの統計資料「労働力調査」と「就業構造基本調査」にもとづいて公表資料を現れた包括的な傾向を把握することに特に努力を払っている。

したがって、一部のデータを利用して多様就業のビジョンを描くという作業を意図してはいない。この分析の目的は働き方の多様性がもたらす労働時間の変化について、最近6年間の変化と20年・30年間の長期的な動きを把握することである。

特に労働時間の平均水準の動きがどのような要因によって左右されているか、さらには労働時間の分散がどのような因子で決まっていそれがどのように変わってきたか、この平均と分散の二点に集中して分析している。

# スペシャルイベント





## スペシャルイベント

### 1. 教育活動

#### a. コンピュータ講座

講座内容 回帰分析の基礎理論と、統計処理ソフトTSPの実践的活用方法について学習する基礎コース。データの収集に始まり、データ加工、分析、結果の読み取り、結果レポートの作成といった、一連のプロセスをマスターすることを目的とする。内容は、経済学部・商学部のゼミおよび大学院修士課程で行うコアコースにつながるよう構成している。

期 間 5月10日(火)・11日(水)・12日(木)・13日(金)  
各日 18:10～21:00

場 所 331 教室、423 教室(講義)

講 師 宮川幸三(産業研究所専任講師)  
溝下雅子(産業研究所研究員)  
中野 諭(産業研究所共同研究員)  
岡村麻子(産業研究所共同研究員)

受講者数 22名

#### b. 文章完成法テスト(SCT)セミナー(入門コース)

期 間 10月14日(金)・24日(月)・11月5日(土)・14日(月)・25日(金)・  
12月5日(月)・16日(金) 各日 10:30～17:00  
11月5日(土)のみ 10:30～20:00 全7日間

場 所 大学院校舎8階会議室

講 師 小林ポオル(文学部助教授)  
田邊満彦(榎田パーソナリティ研究所所長代行・主任研究員)  
伊藤隆一(法政大学工学部教授)  
川島 真(尚美学園大学芸術情報学部教授)  
小林和久(小松短期大学助教授)  
伯井隆義(東新ビルディング常任顧問)  
三浦有紀(神経科精神科ひらかわクリニック臨床心理士)

受講者数 13名

## 2. 研究会・報告活動

### a.地球温暖化と東アジアのガバナンス CDM 事業化に向けた日中政策協調 (平成 16 年度)

日 時 2005 年 3 月 12 日 (土) 10:00～18:00

場 所 北館 4 階会議室

主 催 産業研究所、グローバルセキュリティ研究所

参 加 約 100 名

プログラム

開幕挨拶 和気洋子 (商学部教授)

第 1 セッション 司会 浜中裕徳 (環境情報学部教授)

「地球温暖化と東アジアの国際協調」和気洋子 (商学部教授)

「中国における環境問題への取組み」陳 吉寧 (清華大学環境及工学部学部長)、常 杪 (清華大学環境及工学部副教授)

「中国における植林 CDM」張 小全 (中国林業科学院研究員)

第 2 セッション 司会 吉岡完治 (産業研究所教授)

「瀋陽植林の CO<sub>2</sub> 吸収実験」早見 均 (商学部教授)

「日中政策協調：植林 CDM の事業化」葉 舒 (瀋陽市林業局処長)、肖映秋 (瀋陽市林業局中日友好造林項目責任者)、柳 金龍 (康平県林業局長)

「CDM 実施における地理情報技術の役割」巖 網林 (環境情報学部助教授)

第 3 セッション パネルディスカッション 司会 小島朋之 (総合政策学部長)

「植林 CDM の具体化に向けて」問題提起 吉岡完治 (産業研究所教授)

閉会挨拶 桜本 光 (商学部長)

### b.食と農で未来を考える 慶應義塾からの発信

日 時 11 月 30 日 (水) 17:00～20:00

場 所 北館ホール

主 催 産業研究所、共同通信社・農業問題研究会 2 1

参 加 約 200 名

プログラム

挨 拶 清水雅彦 (産業研究所所長)

第一部 基調講演「食と農で未来を考える—2050年の日本から—」

講師 金子 勝（経済学部教授）

第二部 パネル討論「若者が農の世界に飛び込むとき」

パネリスト 久保田悠之（慶應大学学生政治3年・慶應知-フード代表）

鈴木智恵子（全国子育て中女性農業者の会「リトルド」代表）

関坂義昭（パソナキャリアアセット・コンサルタント）

安田英文（NPO法人「育て上げ」ネット職員）

山田俊男（全国農業協同組合中央会専務理事）

スペシャルゲスト 金子 勝（経済学部教授）

コーディネーター 石井勇人（共同通信社編集委員兼論説委員）

### c.HRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）研究会

第1回 6月29日（水）

「イギリス（ホワイトカラー）との比較からみた日本企業の人事考課  
と個人賃金決定の特色」

報告者：須田敏子（青山学院大学大学院国際マネジメント研究科助教授）

コメンター：八代充史（商学部教授）

第2回 9月15日（木）

「イギリスの投資銀行—HRMの『収斂』と『差異化』」

報告者：八代充史（商学部教授）

「米国労働市場の実態—二つの観点「非正規雇用」と「株式市場と  
雇用の関係」から見た日米比較」

報告者：高山与志子（ジェイ・ユー・ス・アイール マネジング・ディレクター）

コメンター：山内麻理（UBS証券エグゼクティブ・ディレクター）

第3回 12月8日（木）

「中国国有企業における賃金制度の改革および問題点—「成果主義  
人事制度」に関する36社の実態調査からの示唆—」

報告者：馬 欣欣（商学研究科博士課程）

「大学就職課からキャリアセンターへの機能変化の考察」

報告者：鈴木美伸（プロフェッショナル・リカレントス・クラブ代表）

第4回 3月23日(木)

「日本企業における労使協議制の効果と限界—『労使協議のあり方調査』の分析」

報告者：梅崎 修(法政大学キャリアデザイン学部専任講師)

「状況・能力・やる気—個人業績の決定要因において何が起きているのか—」

報告者：蔡 苳錫(専修大学経営学部助教授)

d. 日経連能力主義管理オーラルヒストリー研究会

第1回 5月26日(木)

これまでの研究実績および進捗状況、各人の問題意識、今後の進め方と成果の公表について、その他

第2回 7月4日(月)

藤田至孝氏(元日経連 労務管理課長)へのインタビュー

第3回 9月1日(木)

福島 安氏(元日経連事務局)へのインタビュー

第4回 11月10日(木)

浅澤誠夫氏(元石川島播磨重工)へのインタビュー

第5回 1月18日(水)

植松千里氏(名古屋外国語大学教授・元日経連能力主義管理研究会メンバー)へのインタビュー

第6回 3月30日(木)

野田雄太郎氏(元日産自動車人事部教育課長)へのインタビュー

e. KEOセミナー

第1回 4月18日(月)

「持家住宅政策について」

報告者：白石憲一(総合政策学部講師)

第2回 4月25日(月)

「スカイラインチャートによる産業構造分析の新たな視点」

報告者：宮川幸三(産業研究所専任講師)

- 第3回 5月9日(月)  
「東アジアにおける持続的経済成長に向けて一日本・中国を中心に一」  
報告者：中野 諭(産業研究所共同研究員)
- 第4回 5月16日(月)  
「リンクしたマイクロデータの作成Ⅰ：事業所統計と商業統計」  
報告者：早見 均(商学部教授)
- 第5回 5月23日(月)  
「リンクしたマイクロデータの作成Ⅱ：工業統計」  
報告者：新保一成(商学部教授)
- 第6回 6月6日(月)  
「パネルデータの回答行動(1)」  
報告者：宮内 環(経済学部助教授)
- 第7回 6月13日(月)  
「著作物再販制度の立法課題」  
報告者：石岡克俊(産業研究所助教授)
- 第8回 6月20日(月)  
「職員・工員身分差の撤廃に至る交渉過程一「経営協議会」議事録(1945～1947年)の内容分析一」  
報告者：南雲智映(産業研究所共同研究員)
- 第9回 7月4日(月)  
「パネルデータの回答行動(2)」  
報告者：宮内 環(経済学部助教授)
- 第10回 7月11日(月)  
「資金循環分析」  
報告者：辻村和佑(経済学部教授)・溝下雅子(産業研究所研究員)
- 第11回 10月3日(月)  
「リンクしたマイクロデータによる日本の雇用変動」  
報告者：早見 均(商学部教授)
- 第12回 10月17日(月)  
「標本摩耗(sample attrition)と回答行動」  
報告者：宮内 環(経済学部助教授)

- 第13回 10月24日(月)  
「中国東北地域についての構造分析」  
報告者：胡 祖耀(産業研究所研究員)
- 第14回 10月31日(月)  
「国民経済計算における資本測定の改訂について」  
報告者：野村浩二(産業研究所助教授)
- 第15回 11月14日(月)  
「地域別TFPの推定」  
報告者：鈴木将之(産業研究所研修生・商学研究科博士課程)
- 第16回 11月28日(月)  
「マクロ消費関数について」  
報告者：蓮見 亮(商学研究科修士課程)
- 第17回 12月5日(月)  
「千葉県産業連関表の作成と分析」  
報告者：宮川幸三(産業研究所専任講師)・新井益洋(産業研究所教授)
- 第18回 12月12日(月)  
「家電リサイクルにみる家計の消費行動と環境」  
報告者：竹中直子(産業研究所共同研究員)
- 第19回 12月19日(月)  
「農業外雇用としてのインフォーマルセクターの役割」  
報告者：風神佐知子(産業研究所研修生・商学研究科博士課程)
- 第20回 1月16日(月)  
「住宅需要の計測」  
報告者：白石憲一(総合政策学部講師)

### 3. 学外研究者等受入状況

氏名	職位	期間	目的
王 在喆	訪問助教授	2003. 7. 1～2006. 6.30	日中米共通の国際地域間産業 連関表の開発と実証分析
張 煥明	訪問助教授	2004.10.1～2005.9.30	中国の環境・エネルギー・経済に ついてのモデル開発
南雲 智映	専任講師(有期)	2005.10.1～2006.3.31	
	共同研究員	2003.9.10～2005.9.30	
溝下 雅子	研究員	2005. 4. 1～2006.3.31	
	専任講師(有期)	2004.10.1～2005.3.31	
	研究員	2004. 4. 1～2004.9.30	
	専任講師(有期)	2003.10.1～2004.3.31	
胡 祖耀	特別研究員	2001. 4. 1～2003.9.30	3E 研究院プロジェクト 資金循環分析プロジェクト共研究
	研究員	2003.10.6～2006.3.31	投入-産出分析プロジェクト共研 ※
	特別研究員	2002. 4. 1～2003.10.5	
		2001.10.1～2002.3.31	
中野 諭	研究員	2005.6.20～2006.3.31	環境プロジェクト共同研究 ※
	共同研究員	2003.9.10～2005.6.19	
	特別研究員	2002. 4. 1～2003. 9. 9	
		2001. 4. 1～2002.3.31	
金 明中	共同研究員	2003.9.10～2006.3.31	投入-産出分析プロジェクト共研 ※
竹中 直子	共同研究員	2003.9.10～2006.3.31	
	特別研究員	2002. 4. 1～2003. 9. 9	
		2001.10.1～2002.3.31	
稲川 順子	共同研究員	2003.10.6～2006.3.31	資金循環分析プロジェクト共研究
	特別研究員	2003.4.28～2003.10.5	

氏名	職位	期間	目的
金 玗慶	共同研究員	2004. 4. 1～2006.3.31	※
	特別研究員	2001.10.1～2002.3.31	
	特別研究助手	2001. 4. 1～2001.9.30	
	特別研究員	1998. 4. 1～2001.3.31	
戎野 淑子	共同研究員	2004. 4. 1～2006.3.31	※
	特別研究員	2000. 4. 1～2004.3.31	
		1999. 4. 1～2000.3.31	
王 雪萍	共同研究員	2004. 4. 1～2006.3.31	環境プロジェクト共同研究
	特別研究員	2002.12.16～2004.3.31	
鄭 雨宗	共同研究員	2005. 4. 1～2006.3.31	
岡村 麻子	共同研究員	2005. 5. 1～2006.3.31	
風神佐知子	研修生	2005. 4. 1～2006.3.31	
鈴木 将之	研修生	2005.7.15～2006.3.31	

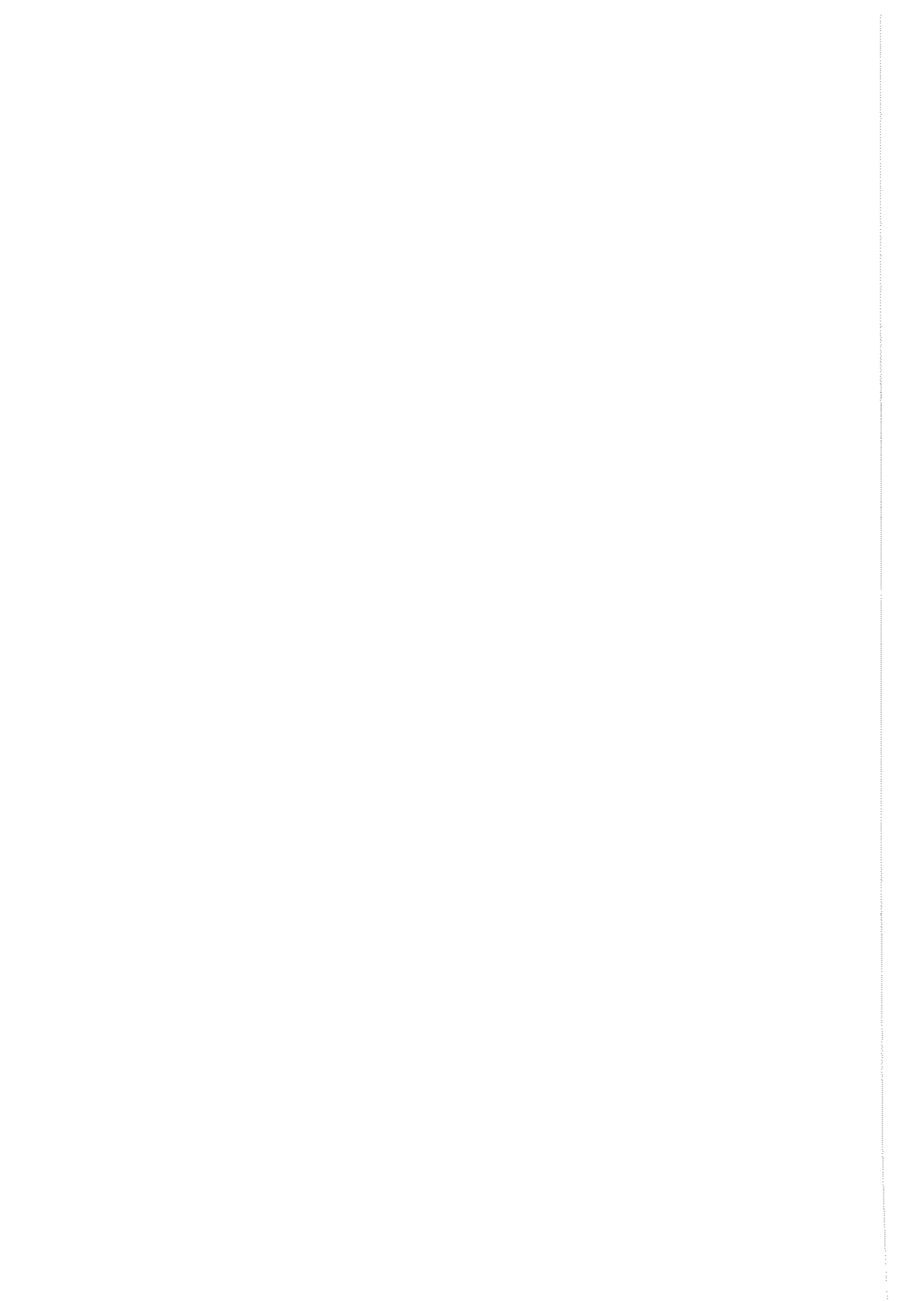
※ 日本学術振興会未来開拓学術研究推進プロジェクト共同研究



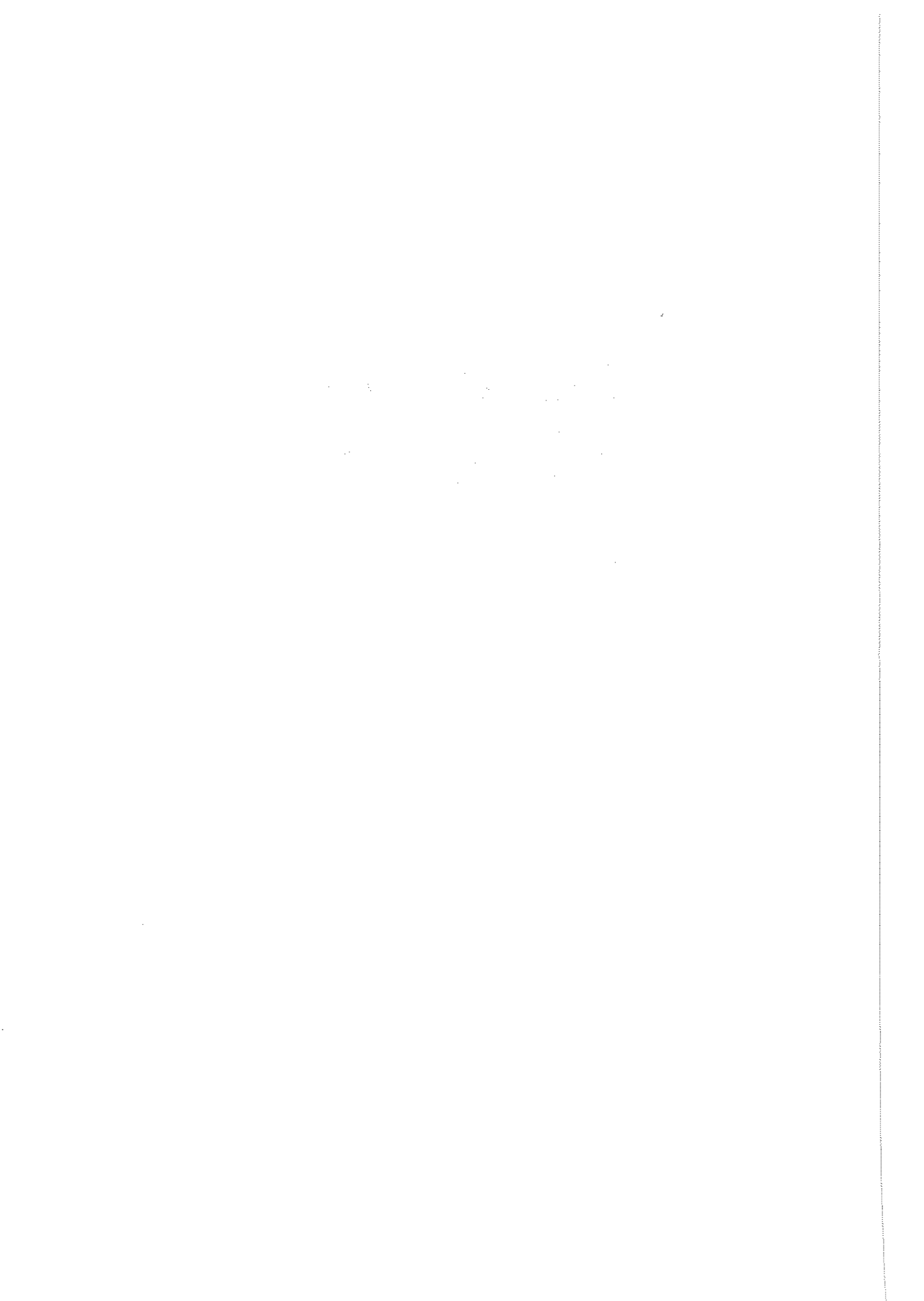
## 4. 受託研究

### (1) 千葉市

名 称 平成 12 年千葉市産業連関表作成業務委託  
期 間 平成 17 年 6 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 15 日  
研究者 辻村和佑（経済学部教授・産業研究所所長）  
新井益洋（産業研究所教授）  
宮川幸三（産業研究所専任講師）

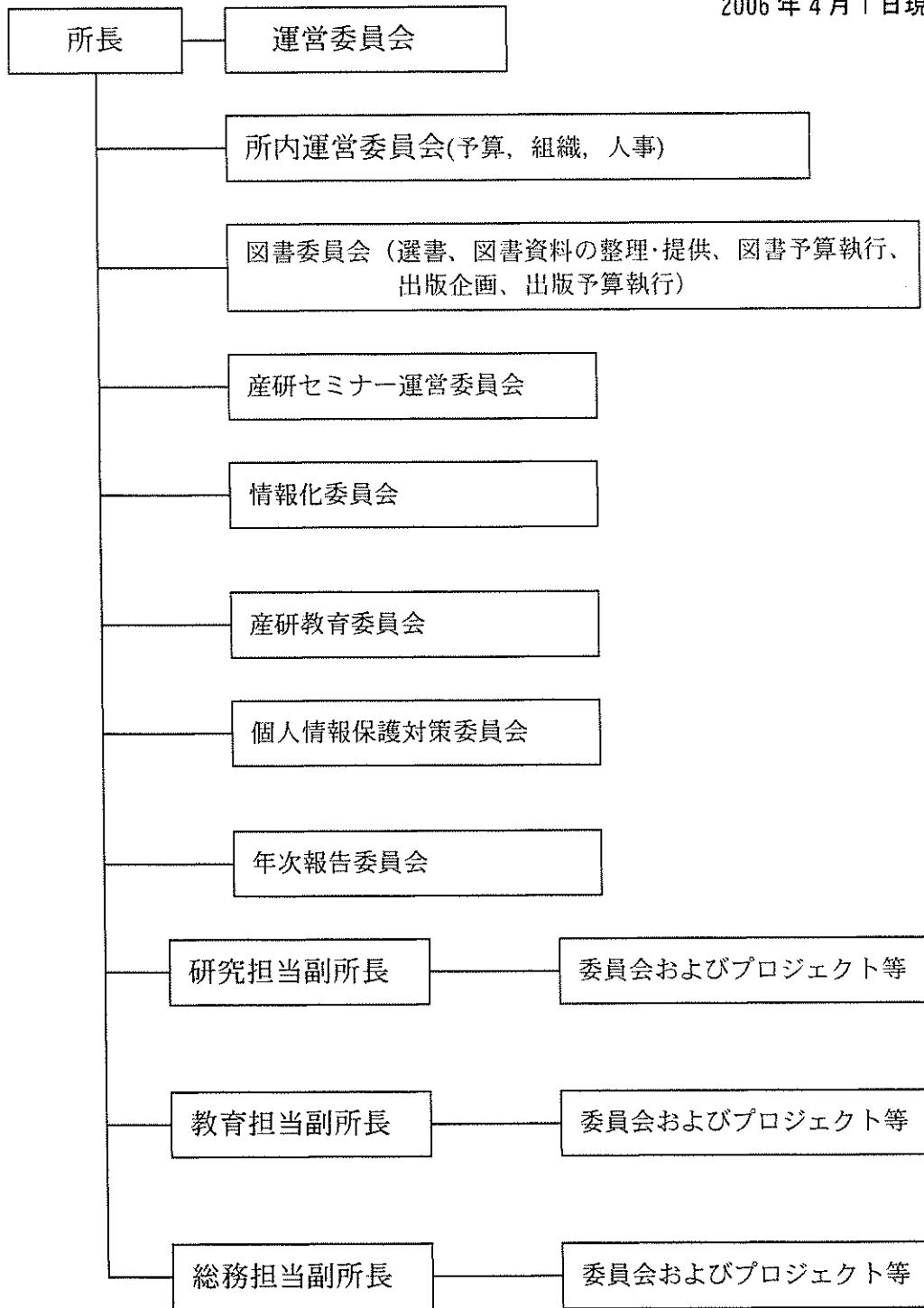


産業研究所の組織  
産業研究所名簿  
刊行物一覧



# 産業研究所の組織

2006年4月1日現在





## 運営委員会委員名簿

(2006年4月1日現在)

所 長	清 水 雅 彦	経済学部教授
副 所 長	新 井 益 洋	産業研究所教授
”	中 島 隆 信	商学部教授
”	早 見 均	商学部教授
委 員	関 場 武	文学部長
”	塩 澤 修 平	経済学部長
”	小此木 政 夫	法学部長
”	桜 本 光	商学部長
”	池 尾 恭 一	経営管理研究科委員長
”	小 島 朋 之	総合政策学部教授・学部長
”	辻 村 和 佑	経済学部教授
”	内 藤 恵	法学部助教授
”	樋 口 美 雄	商学部教授
”	吉 岡 完 治	産業研究所教授
”	和 気 洋 子	商学部教授・東アジア研究所副所長

## 所内運営委員会委員名簿

(2006年4月1日現在)

所長	清水雅彦	経済学部教授
副所長	新井益洋	産業研究所教授
"	中島隆信	商学部教授
"	早見均	商学部教授
委員	赤林由雄	経済学部専任講師
"	石岡克俊	産業研究所助教授
"	河井啓希	経済学部助教授
"	新保一成	商学部教授
"	清家篤	商学部教授
"	野村浩二	産業研究所助教授
"	宮内環	経済学部助教授
"	宮川幸三	産業研究所専任講師
"	八代充史	商学部教授
"	吉岡完治	産業研究所教授



# 刊 行 物 一 覧

## 産業研究所叢書

- 岩田暁一 編 (1997),  
『先物・オプション市場の計量分析』 慶應義塾大学出版会
- 中島隆信・吉岡完治 編 (1997),  
『実証経済学分析の基礎』 慶應義塾大学出版会
- 小島朋之 編 (2000),  
『中国の環境問題 研究と実践の日中関係』 慶應義塾大学出版会
- 佐々波楊子・木村福成 編 (2000),  
『アジア地域経済の再編成』 慶應義塾大学出版会
- 朝倉啓一郎・早見 均・溝下雅子・中村政男・中野 諭・篠崎美貴・鷺津明由・  
吉岡完治 (2001),  
『環境分析用産業連関表』 慶應義塾大学出版会
- 王 在喆 (2001),  
『中国の経済成長 地域連関と政府の役割』 慶應義塾大学出版会
- 山田辰雄 編 (2001),  
『「豆炭」実験と中国の環境問題 瀋陽市／成都市におけるケース・スタディ』  
慶應義塾大学出版会
- 石岡克俊 (2001),  
『著作物流通と独占禁止法』 慶應義塾大学出版会
- 石田英夫 編 (2002),  
『研究開発人材のマネジメント』 慶應義塾大学出版会
- 辻村和佑・溝下雅子 (2002),  
『資金循環分析 基礎技法と政策評価』 慶應義塾大学出版会

- 清水雅彦・宮川幸三 (2003),  
『参入・退出と多角化の経済分析』 慶應義塾大学出版会
- 和気洋子・早見 均 編 (2004),  
『地球温暖化と東アジアの国際協調 CDM 事業化に向けた実証研究』  
慶應義塾大学出版会
- 野村浩二 (2004),  
『資本の測定と分析』 慶應義塾大学出版会
- 戎野淑子 (2006),  
『労使関係の変容と人材育成』 慶應義塾大学出版会

## 産業研究所選書

- 辻村和佑 (1998),  
『資産価格と経済政策』 東洋経済新報社
- 小尾恵一郎・宮内 環 (1998),  
『労働市場の順位均衡』 東洋経済新報社
- 尾崎 巖 (2004),  
『日本の産業構造』 慶應義塾大学出版会
- 辻村和佑 編 (2004),  
『資金循環分析の軌跡と展望』 慶應義塾大学出版会

## 組織研究シリーズ

- No.1 高尾尚二郎 (1998),  
『The Multidimensionality of Organizational Commitment  
—— 組織コミットメントの多次元性 —— 』 慶應義塾大学出版会
- No.2 蔡 芒 錫 (1999),  
『プロフェッショナルの研究成果の決定要因』 慶應義塾大学出版会

No.3 石田 英夫 (1999),

“Japanese Human Resource Management ——  
International Perspectives” 慶應義塾大学出版会

### 研究 労働法・経済法

別冊1 宮本安美

「定年延長と賃金・退職金規程の見直し——大曲市農協事件判決(最3判  
昭63.2.16)と第四銀行事件判決(新潟地裁判昭63.6.6)を中心に——」  
(1988.7)

別冊2 宮本安美

「国際化と労使紛争——事例を通してみた紛争調整上の留意点——」  
(1991.1)

別冊3 松本和彦

「ドイツにおける社会法概念の展開——その法思想史的意義——」  
(1991.6)

別冊4 宮本安美

「労使関係法の現代的課題」(1993.8)

別冊5 増田幸弘

「現代アイルランドにおける労使関係法の展開とその特質——1990年  
労使関係法を中心に——」(1993.8)

別冊6 館野仁彦・宮本安美・小林哲史

「使用者概念の拡大と労働者派遣」(1994.3)

別冊7 増田幸弘

「生別母子家庭における子どもの生活保障と社会保障法——オーストラ  
リア児童扶養法の改革とわが国の課題——」(1994.3)

## 『組織行動研究』モノグラフ

### 第1号 1977年9月刊

No. 1 わが国大学組織における学生の「自我同一性確立過程」の長期的追跡研究

——予備報告：産業組織におけるリーダーの「社会化システム」としての大学組織——

No. 1 Japanese private university as a socialization system for  
(補遺1) future leaders in business and industry

No. 2 わが国産業組織における大卒新入社員の「役割獲得過程」の長期的追跡研究——予備報告：研究の概要——

No. 2 わが国産業組織における「能力主義」の実践  
(補遺1) ——その論理・行動・背景——

No. 2 Transition from school to office : A longitudinal investigation of the process of the Japanese college graduates' becoming managers

### 第2号 1977年9月刊

No. 3 わが国産業組織における「管理能力」アセスメントの研究  
——「日本版インバスケッ・テスト」の開発をめざして——

No. 3 A bibliography on identification and assessment of  
(補遺1) managerial talent

No. 4 わが国産業組織における「働きがいと生きがい」の研究  
——ハーズバーグの「職務満足の二要因理論」をめぐる諸問題——

No. 4 Effects of job enrichment upon perception, communication  
(補遺1) and attribution processes

### 第3号 1977年9月刊

No. 5 日本人の「対人行動」の実験社会心理学的研究  
——交通事故に対する「責任判断」への帰因的アプローチ——

No. 6 日本の「文化構造」の社会心理学的研究——1966年<sup>ひのえうま</sup>丙午年の  
出生激減現象の分析をとおして——

No. 7 日本人の「異文化への適応・同化過程」の比較社会心理学的研究  
——「文化的同化訓練法」(Culture Assimilator)の開発を  
めざして：タイ国における事例(1)——

第4号 1979年3月刊

No. 8 日本における「組織行動」研究の現状と課題  
——ひとつの覚えがき——

No. 9 社会行動の「交叉文化的研究」における問題と課題  
——ひとつの覚えがき——

No. 10 日本人の「異文化への適応・同化過程」の比較社会心理学的研究  
——「文化的同化訓練法」(Culture Assimilator)の開発をめ  
ざして：タイ国における事例(2)——

第5号 1979年3月刊

No. 11 現代に生きる児童・生徒の「価値意識」調査  
——「家庭」に関する価値意識——

第6号 1980年3月刊

No. 12 わが国産業組織における大卒新入社員のキャリア発達過程  
——その継続的分析——

第7号 1980年3月刊

No. 13 Management career progress: Japanese style

第8号 1981年3月刊

No. 14 わが国産業における「管理能力アセスメント」の研究  
——「インバスケット・テスト」の開発とその選抜使用可能性  
の検討——

第9号 1982年3月刊

No. 15 中小企業における「女性経営者」の成長歴・生活・経営観  
——都内42社(42名)の面接調査にもとづく事例研究——

第10号 1983年3月刊

- No. 16 都内における「コミュニティ形成」基盤の把握と診断  
——東京首都圏・武蔵野及び三鷹の二地域をフィールドとして——

第11号 1984年3月刊

- No. 17 わが国産業組織における大卒新入社員のキャリア発達過程  
——入社7年目時点でのフォロー・アップ——
- No. 18 The Japanese career progress study : A seven - year  
follow up

第12号 1985年3月刊

- No. 19 対集团的認知構造の分析
- No. 20 終身雇用下における技術者のキャリア発達過程  
——「個人と組織の統合」の視点から探索的研究——

第13号 1986年6月刊

- No. 21 わが国産業組織における「管理能力の開発と訓練」について  
の研究  
——「訓練用インバスケッ・ゲーム」の開発ならびに中堅  
管理者研修への適用——
- No. 22 組織における個人のキャリア形成のこれまでとこれから  
——都市部ホワイトカラー1,379名の「キャリア意識」調査  
から——

第14号 1988年7月刊

- No. 23 組織内ネットワークと組織成員の知覚・行動  
——ネットワーク位置特性による知覚と行動の構造化——

第15号 1988年7月刊

- No. 24 経営国際化のための海外派遣留学MBAの有効活用  
——ライフサイクル理論によるアプローチ——

第16号 1990年4月刊

- No. 25 WAI技法を用いた自我の実証的研究(1)

第17号 1990年4月刊

No. 26 筆跡とパーソナリティの関連についての実証的研究—その1—

第18号 1990年12月刊

No. 27 ヴィデオ映像を用いた対人認知に関する基礎的研究

第19号 1991年4月刊

No. 28 WAI技法を用いた自我の実証的研究(2)

第20号 1991年4月刊

No. 29 筆跡とパーソナリティの関連についての実証的研究—その2—

第21号 1992年3月刊

No. 30 WAI技法を用いた自我の実証的研究(3)

第22号 1992年3月刊

No. 31 現代日本人の生き方—生活観の構造と変容 その1—

第23号 1993年3月刊

No. 32 現代日本人の生き方—生活観の構造と変容 その2—

第24号 1993年3月刊

No. 33 WAI技法を用いた自我の実証的研究(4)

第25号 1993年3月刊

No. 34 パーソナリティ診断に於けるKO式テスト・バッテリーの  
作成

No. 35 絵画空想法(Short Form)作成の試み  
—施行簡便化のための一実験—

No. 36 Dosefu グループ・テストの改訂

No. 37 精研式文章完成法テスト(SCT)評価と評価者のパーソナリティ  
の関係について

第26号 1996年3月刊

No. 38 研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績(1)

第27号 1997年3月刊

No. 39 研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績(2)

No. 40 対中国ビジネスの実証的研究

第 28 号 1998 年 3 月刊

- No. 41 研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績 (3)
- No. 42 日本企業の国際取引における交渉の研究  
——アジア、アメリカ企業との技術取引、企業買収 (2)
- No. 43 『リストラ』とストレスに関する考察

第 29 号 1999 年 3 月刊

- No. 44 研究開発マネジメント——研究と開発の比較
- No. 45 研究開発マネジメント——日本と外国の比較

第 30 号 2000 年 8 月刊

- No. 46 研究人材マネジメント——最終報告

第 31 号 2002 年 12 月刊

- No. 47 これからの評価制度



Keio Economic Observatory Monograph Series (英文・和文)

- No. 1 Tsujimura, K., Kuroda, M. and Shimada, H. (1981), *Economic Policy and General Interdependence—A Quantitative Theory of Price and Empirical Model Building*, 402P.
- No. 4 Shimada, H. (1981),  
*Earnings Structure and Human Investment—A Comparison Between the United States and Japan*, 162P.
- No. 5 Yoshioka, K., Nakajima, T., Nakamura, M. (1994),  
*Sources of Total Factor Productivity—For Japanese Manufacturing Industries, 1964–1988: Issues in Scarc Economics, Technical Progress, Industrial Policies and Measurement Methodologies*, 92P.
- No. 6 岩田暁一・西川俊作 編 (1995),  
『KEO 実証経済学—小尾恵一郎教授・尾崎巖教授退任記念—』
- No. 7 池田明由, 菅 幹雄, 篠崎美貴, 早見 均, 藤原浩一, 吉岡完治 (1996),  
『環境分析用産業連関表』
- No. 8 新保一成, 野村浩二, 小林信行 (1996),  
『KEO データベース—産出および資本・労働投入の測定—』
- No. 9 Hayami, H. (2000),  
*Employment Structure in the Regulatory Transition—Evidences from the Linked Microdata in Japan*, 229P.

## Keio Economic Observatory Review

### No. 1 物価分析特集

#### I. スタグフレーションと市場機能

##### 1. 市場競争理論の再考

——需要バランスと競争圧力——

辻村江太郎

##### 2. スタグフレーション期におけるトイレット・ペーパー市場の分析

續 幸子

##### 3. スタグフレーションと企業の在庫投資行動

吉岡 完治

#### II. 日本経済の供給構造と価格変動

黒田 昌裕

(1975年7月, 166P.)

### No. 2 特集：労働市場の分析

#### I. 性別労働需要の理論モデル

小尾恵一郎

#### II. 労働需要の実証分析

桜本 光

(1978年7月, 122P.)

### No. 3 特集：消費者選好と市場

#### I. 商品別市場機能分析から見たスタグフレーションの発生と終息

續 幸子

#### II. エッジワースを中心とする市場論理の再検討

吉岡 完治

#### III. 60費目分割による消費者選好場の測定と結果の分析

牧 厚志

(1978年7月, 216P.)

### No. 4・5 合併号

家計労働供給の観測と理論の構成——供給法則の探索過程——

小尾恵一郎

(1983年12月, 482P.)

### No. 6

#### 1. わが国製造業における規模の経済性

吉岡 完治

#### 2. 有配偶女子雇用就業確率への実証的アプローチ

樋口 美雄

松野 一彦

3. 在職老齡年金の就業構造にあたる効果にかんする統御実験

清家 篤

(1985年9月, 126P.)

No. 7 特集: 「競合・補完」理論の再検討

第I部「Fisher-Friedman= 續-辻村 (FF-TT) の定義」と交叉価格弾性

辻村江太郎

第II部「競合・補完」理論と実証分析

續 幸子

(1987年7月, 105P.)

No. 8 Obi, K.,

“An Equilibrium Model of Continually Heterogeneous Labor Market”

Obi, K.,

“Measurement of The Distribution of Reservation Wage Using Household Data : Price of Labor From Preference Maps for Income and Leisure”

Evans Jr., Rovert,

“United States Labor Market Regulation”

Evans Jr., Rovert,

“The Role of Fairness and Unity of Treatment in Japanese Labor Markets”

Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.,

“The CO<sub>2</sub> Emission Score Table for the Compilation of Household Accounts”

Hayami, H., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.,

“Application of the Input-Output Approach in Environmental Analysis in LCA”

Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.,

“A Simulation Analysis of the Environmental Effects of Energy Saving Housing”

Fujiwara, K. , Hayami, H. , Ikeda, A. , Suga, M. , Wong, Y. C. and Yoshioka, K. ,  
"Recommending the Use of Blast Furnace Cement to Reduce CO<sub>2</sub>  
Emission".

(Mar. 1996, 144P.)

# Keio Economic Observatory Occasional Paper

(英文シリーズ)

1984 年

- E. No. 1 Kuroda, M. and Imamura, H.,  
"Quality Changes of Labor Input in Japan", 39P.

1985 年

- E. No. 2 Kuroda, M. and Yoshioka, K.,  
"The Measurement of Sectoral Capital Input", 26P.
- E. No. 3 Matsuno, K. and Higuchi, Y.,  
"An Econometric Analysis of the Labor Supply of Married  
Females in Japan: A Model of the Choice between Part-time  
and Full-time Employment Opportunities", 61P.
- E. No. 4 Hamaguchi, N.,  
"Structural Change in Japanese-American Interdependence:  
A Total Factor Productivity Analysis in an International  
Input-Output Framework", 115P.
- E. No. 5 Maki, A.,  
"The Estimation of a Complete Demand System using the  
Marginal Rates of Substitution", 26P.
- E. No. 6 Iwata, G.,  
"The Anticipation Structure in the Financial Futures  
Options", 32P.

1987 年

- E. No. 7 Obi, K.,  
"Observations vs. Theory of Household Labor Supply", Vol. 1  
236P.

1988 年

- E. No. 8 Shi Li-He,  
“An analysis of The Production Function of the Technical Structure of Chinese Agriculture”, 27P.
- E. No. 9 Obi, K.,  
“Observations vs Theory of Household Labor Supply”, Vol. 2 138P.
- E. No. 10 Matsuno, K.,  
“Formulation of a Quantal Response Model and Its Application to the Labor Supply of Married Females Facing Multiple Employment Opportunities”, 50P.

1989 年

- E. No. 11 Inagawa, N.,  
“Economies of Scale, Technology, and Intra-Industry Trade”, 20P.

1991 年

- E. No. 12 Obi, K.,  
“Household's Labor Supply Function in Terms of Numerical Income—Leisure Preference Field”, 28P.

1992 年

- E. No. 13 Matsuno, K.,  
“Bayesian Estimation of Discrete Choice Models : Labor Supply of Multiple Household Members”, 37P.

1994 年

- E. No. 14 Obi, K.,  
“An Equilibrium Model of Continually Heterogeneous Labor Market”, 30P.

E. No. 15 Obi, K.,

“Measurement of The Distribution of Reservation Wage Using Household Data : Price of Labor From Preference Maps for Income and Leisure”, 30P.

1995 年

E. No. 16 Robert Evans, Jr.,

“United States Labor Market Regulation”, 17P.

E. No. 17 Robert Evans, Jr.,

“The Role of Fairness and Unity of Treatment in Japanese Labor Markets”, 31P.

E. No. 18 Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.

“The CO<sub>2</sub> Emission Score Table for the Compilation of Household Accounts”, 19P.

E. No. 19 Hayami, H., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.

“Application of the Input-Output Approach in Environment Analysis in LCA”, 21P.

E. No. 20 Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.

“A Simulation Analysis of the Environmental Effects of Energy Saving Housing”, 21P.

E. No. 21 Fujiwara, K., Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.

“ Recommending the Use of Blast Furnace Cement to Reduce CO<sub>2</sub> Emission”, 13P.

1998 年

E. No. 22 Tsujimura, K. and Tsuzuki, S.,

“ A Reinterpretation of the Fisher-Friedman Definition of Complementarity”, 44P.

1999年

E. No. 23 Hayami, H. and Abe, M.,

“Labour demands by age and gender in Japan : Evidences from linked micro data”, 42P.

(和文シリーズ)

1985年

J. No. 1 續 幸子・辻村江太郎,

「競合・補完理論の再検討

——スツルキー式から見たフィッシャー・フリードマンの定義とその一般化——」46P.

1986年

J. No. 2 佐々波楊子・黒田昌裕・清水雅彦・菊池純一・浜田 登,

「中国の工業化と製品貿易拡大の可能性

——北京, 大連, 天津における現地調査報告——」40P.

J. No. 3 代表 佐々波楊子,

「中国経済文献目録——対外経済関係を中心として——」81P.

1987年

J. No. 4 馬成三,

「中国の改革・対外開放政策と中日経済関係

——供給隘路についての現地調査報告書——」28P.

1988年

J. No. 5 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・浜口 登・樋口美雄,

「中国工業製品貿易拡大の可能性とその影響」19P.

J. No. 6 吉岡完治・施 礼河,

「日中対応産業連関表の作成」70P.



1989年

- J. No. 7 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・菊池純一・宮内 環,  
「中国工業製品貿易拡大——供給隘路への政策的対応——」 29P.
- J. No. 8 早見 均,  
「賃金変動パターンの日米比較分析  
——市場調整機能と賃金硬直性概念の再検討——」 30P.
- J. No. 9 中島隆信,  
「経済の外部性と企業の業務多角化メリット」 19P.

1990年

- J. No. 10 池田明由,  
「資本に体化された技術変化の基礎的研究」 34P.
- J. No. 11 吉岡完治,  
「労働時間短縮の効果についての一試論」 14P.
- J. No. 12 中島隆信,  
「経済の外部性と金融業の業務多角化」 19P.
- J. No. 13 中島隆信, 河井啓希,  
「KEO モデルの国際面での拡張に向けての一試論  
——マンデル=フレミングモデルによる日米経済のマクロ分析  
1970-87」 9P.
- J. No. 14 早見 均,  
「雇用量, 労働時間, 投資の決定図式」 27P.
- J. No. 15 吉岡完治・新保一成,  
「KEO 多部門モデル作成と「時短」の経済効果に関するシミュレーション」 166P.
- J. No. 16 中島隆信,  
「電気通信産業のコスト構造分析——近年の研究のサーベイ——」  
20P.
- J. No. 17 河井啓希,  
「家計属性と消費構造——横断面分析——」 32P.

- J. No. 18 河井啓希,  
「勤労者家計における世帯分布および消費分布の変化——時系列分  
布資料の推計——」 25P.

1991 年

- J. No. 19 小尾恵一郎,  
「重層市場における順位均衡モデルの集計について」 15P.
- J. No. 20 河井啓希,  
「家計分布の変化と消費構造」 50P.
- J. No. 21 松野一彦,  
「離散的選択のモデルについて」 22P.
- J. No. 22 宮内 環,  
「家計の雇用労働供給の確率モデルとその検証  
——家計構成員間の相互依存と雇用機会の諾否の選択——」 120P.

1992 年

- J. No. 23 菅 幹雄,  
「航空輸送産業の大気汚染物質排出量の推計  
——産業連関表を用いた環境対策研究プロジェクト——」 46P.
- J. No. 24 松野一彦,  
「離散的選択：家計労働供給のモデルと計測」 58P.
- J. No. 25 早見 均,  
「異動発生源による大気汚染物質量の推定  
——自動車の場合——」 32P.
- J. No. 26 吉岡完治・外岡 豊・早見 均・池田明由・菅 幹雄,  
「環境分析のための産業連関表の作成」 64P.
- J. No. 27 黒田昌裕・新保一成,  
「CO<sub>2</sub>排出量安定化と経済成長」 34P.

1993 年

- J. No. 28 早見 均,  
「労働時間効率と生産者行動の分析」 129P.

- J. No. 29 辻村江太郎・續 幸子,  
「3 財消費モデルにおける価格効果について」 10P.
- J. No. 30 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・馬成三・浦田秀次郎・菊池純一,  
「中国沿海地区経済開発の波及効果  
——平成4年度現地調査の概要及び資料等——」 48P.
- J. No. 31 松野一彦,  
「二変量離散的選択による非核世帯員の労働供給モデルと測定」  
53P.
- J. No. 32 吉岡完治・早見 均・池田明由・菅 幹雄,  
「省エネ住宅の環境負荷に対するシミュレーション分析——  
環境分析用産業連関表の応用——」 32P.
- 1994 年
- J. No. 33 岩田暁一・藤原浩一・砂田洋志・飯田仲衛・吉田 淳,  
「板寄せ法における模索過程の分析」 31P.
- J. No. 34 篠崎美貴・趙晋平・吉岡完治,  
「日中購買力平価の測定——日中産業連関表実施化のために ——」  
23P.
- J. No. 35 佐々波楊子・馬成三・吉岡完治・桜本 光・浦田秀次郎・河井啓希・  
黄于青,  
「中国沿海開放とその波及効果」 27P.
- 1995 年
- J. No. 36 篠崎美貴・池田明由・吉岡完治,  
「環境分析用産業連関表・森林セクターデータの解説」 28P.
- J. No. 37 早見 均,  
「看護労働の供給パターン  
——資格取得者の供給行動と既婚女子労働との比較——」 32P.
- 2000 年
- J. No. 38 早見 均・中野 諭・松橋隆治・疋田浩一・吉岡完治,  
「環境分析用産業連関表（1995年版）」 22P.

## Keio Economic Observatory Discussion Paper

- No. 1 Tsujimura, K.,  
"The Economic Environment and Corporate Management Systems", 10P.
- No. 2 Iwata, G., (1969. 4),  
"Price Determination in an Oligopolistic Market—A Study of the Japanese Plate Glass Industry", 38P.
- No. 3 Kuroda, M.,  
"A Method of Estimation for the Updating Transaction Matrix in the Input-Output Relationships", 38P.
- No. 4 Maki, A., "Consumer Preferences in the United States", 35P.
- No. 5 Matsuno, K. (1981), "Measuring Marginal Utility: The Problem of Irving Fisher Revisited", 27P.
- No. 6 Matsuno, K. (1981), "Measuring the Quadratic Utility Indicator by Means of the Principal-Earner's Critical-Income Model for Household Labor Supply", 27P.
- No. 7 Matsuno, K. (1981), "Statistical Note on a Problem Arising in the Economic Data Compilation", 18P.
- No. 8 Kuroda, M. and Imamura, H. (1981), "Productivity and Market Performance—Time-Series Analysis (1960–1977) in the Japanese Economy", 39P.
- No. 9 Robert Evans Jr. (1983), "Worker Quality and Size of Firm Wage Differentials in Japan", 24P.
- No. 10 Kuroda, M. and Wago, H. (1982), "Relative Price Changes and Biases of Technical Change in Japan — KLEM Production Model", 57P.
- No. 11 Yoshioka, K. (1982),  
"A Measurement of Return to Scale in Production: A Cross-Section Analysis of the Japanese Two-digit Manufacturing Industries form 1964 to 1978", 75P.

- No. 12 Obi, K. (1982),  
“A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol. 1 (I - III)”, 154P.
- No. 13 Obi, K. (1983),  
“A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol. 2 (IV - V)”, 122P.
- No. 14 Obi, K. (1983),  
“A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol. 3 (VI)”, 113P.
- No. 15 Obi, K. (1983),  
“A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol. 4 (VII-VIII)”, 115P.
- No. 16 Obi, K. (1983),  
“A Model of Continually Heterogeneous Labor Market”, 61P.
- No. 17 Ozaki, I. (1983),  
“The Impact of Energy Costs on Industrial Activity”, 78P.
- No. 18 Barnard Karsh, Nicholas Blain and Nihei, Y. (1983),  
“Airline Pilots Unions : Australia Japan and the U. S. An Empirical Test of Cross-National Convergence”, 27P.
- No. 19 Li He Shi and Shirasago, T. (1983),  
“An Analysis of Agricultural Production Functions for the People’s Republic of China”. 26P.
- No. 20 Miyauchi, T. (1987),  
“A Method of Measuring Labor Supply Probability Curve — Identification of Supply Function —”, 15P.
- No. 21 宮内 環 (1989. 1),  
「労働の選択順位指標の推定と労働供給確率関数の識別」 15P.
- No. 22 施 礼河 (1989. 6),  
「日中経済構造の比較—日中対応 I - 0 表を通して—」 53P.

- No. 23 Hayami, H. (1989),  
“Dynamic Properties of Inter-industry Wages and Productivity  
Growth”, 20P.
- No. 24 閻 子民 (1989. 7),  
「中日消費構造から中国未来生産構造の変化を見る—中日産業連関表に  
よる分析」12P.
- No. 25 早見 均 (1991),  
「わが国の労働時間とその効率関数の推定—労働時間短縮のシュミレー  
ション—」22P.
- No. 26 宮内 環 (1991. 10),  
「KEO モデルⅡにおける時間当たり実質賃金率の内生化—労働市場の  
順位均衡モデルの接続—」28P.
- No. 27 Nakajima, T. (1991. 12),  
“A Note on How to Reduce Labor Hours”, 12P.
- No. 28 Kuroda, M. (1992. 2),  
“Economic Growth and Structural Change in Japan : 1960-1985”,  
129P.
- No. 29 早見 均 (1992. 3),  
「労働時間効率関数表の推定とその方法」41P.
- No. 30 Nakajima, T. (1992. 4),  
“A Consideration on How to Reduce Labor Hours”, 16P.
- No. 31 Nakajima, T. (1992),  
“A Model of A Firm's Investment Behavior”, 20P.
- No. 32 Nakajima, T. (1991. 12),  
“A Theory of Economies of Diversification”, 19P.
- No. 33 新保一成・宮内 環・中島隆信・早見 均 (1992),  
「KEO モデルⅡの内容：方程式体系の推定およびモデルのテスト」  
28P.

- No. 34 宮内 環 (1992. 9),  
「家計の労働供給のモデル—夫婦家計の二者選択—モデルと四者択一モデル—」 63P.
- No. 35 黒田昌裕・新保一成 (1992. 10),  
「CO<sub>2</sub>排出安定化と経済成長」 27P.
- No. 36 Iwata, G. (1994. 8),  
“An Options Premium Model with Heterogeneous Expectations”,  
25P.
- No. 37 池田明由・菅 幹雄 (1994. 12),  
「固定発生源による大気汚染物質排出量の推計—環境分析用産業連関表の作成にむけて—」 45P.
- No. 38 西川俊作 (1995. 2),  
「幕末期貨幣流出高の藤野推計について：批判的覚書」 27P.
- No. 39 Hayami, H., Kiji, T. and Wong, Y. C. (1995. 4),  
“An Input-Output Analysis on Japan-China Environmental Problem (1)  
: Compilation of the Input-Output Table for the Analysis of Energy  
and Air Pollutants”, 19P.
- No. 40 Kuroda, M. and Wong, Y. C. (1995. 4),  
“An Input-Output Analysis on Japan-China Environment Problem (2)  
: Issues in the Joint Implementation Program”, 19P.
- No. 41 Yoshioka, K., Hayami, H. and Wong, Y. C. (1995. 4),  
“An Input-Output Analysis on Japan-China Environment Problem (3)  
: Why SO<sub>x</sub> Emissions are high in China ? ”, 15P.
- No. 42 Yoshioka, K., Hayami, H., Ikeda, A., Fujiwara, K. and Wong, Y. C.  
(1995. 5) “Interdependency of Economic Activity and CO<sub>2</sub> Emission”,  
48P.
- No. 43 清水雅彦・池田明由 (1996. 10),  
「接続国際産業連関表の作成と課題—1985年表と1990年表の接続に  
向けて—」 21P.

- No. 44 清水雅彦・池田明由 (1996. 10),  
「接続国際産業連関表に基づく分析の視点と手法」 23P.
- No. 45 Nakajima, T., Oda, K. and Takahashi, T. (1996. 11), "Total Factor Productivity of the Japanese National Railways Based on the " 3T " Activities", 32P.
- No. 46 Yoshioka, K., Uchiyama, Y., Suga, M., Hondo, H. and Wong, Y. C. (1996), "An Application of The Input-Output Approach in Environmental Analysis : Estimating the CO<sub>2</sub> Emission of Fossil-Fuel and Nuclear Power Generation", 33P.
- No. 47 篠崎美貴・和気洋子・吉岡完治 (1997),  
「中国環境研究—日中貿易と環境負荷：中国の場合、貿易自由化はSO<sub>x</sub>排出量を下げるのではありませんか—」 25P.
- No. 48 Nakajima, T. (1997. 4),  
"How to Measure Product Quality under Monopolistic Product Market", 13P.
- No. 49 Nakajima, T. (1997), "Quality of Labor and Inter-Industry Wage Differentials", 33P.
- No. 50 砂田洋志 (1998. 6),  
「日本の先物市場における日中効果」 16P.
- No. 51 Moriizumi, Y. (1998), "Current Wealth, Housing Purchase and Private Housing Loan Demand in Japan", 33P.
- No. 52 溝下雅子・中野 諭・吉岡完治 (1998. 10),  
「環境分析用産業連関表応用：ITS の CO<sub>2</sub> 負荷計算」 34P.
- No. 53 野村浩二 (1998. 10),  
「資本サービス価格の計測」 56P.
- No. 54 早見 均 (1999. 9),  
「Propagation と Impulse 問題におけるランダム要因：Langevin および Fokker-Planck 方程式の動学的価格方程式への応用」 31P.



- No. 55 野村浩二・宮川幸三 (1999. 12),  
「日米商品別相対比価の計測—日米貿易構造を通じた価格の相互依存の  
もとで—」 43P.
- No. 56 中野 諭 (2000. 1),  
「アクティビティ別 CO<sub>2</sub> 排出量の推計—1995 年環境分析用産業連関表  
の作成—」 27P.
- No. 57 野村浩二 (2000. 6),  
「家計部門における用途別エネルギー消費関数の計測と炭素税賦課によ  
る影響」 27P.
- No. 58 中島隆博 (2000. 11),  
「稲作農家における絶対的危険回避度の推定—平均—分散モデルによる  
実証分析—」 18P.
- No. 59 熊谷善彰・新井 啓・岩田暁一・新井益洋 (2000. 12),  
「わが国商品先物市場における海外相場との裁定関係の検証」 19P.
- No. 60 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 7),  
「資金循環分析：金融連関表の作成とその応用」 36P.
- No. 61 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 7),  
「資金循環分析：金融連関表の負債アプローチと資産アプローチ」 53P.
- No. 62 Hayami, H. (2001. 7), “Price Stability and the Inter-industry  
Propagation of Stochastic Impulse : Formulating dynamic price  
Equation and an application of the Langevin equation”, 31P.
- No. 63 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 7),  
「株式保有制限の資金循環分析」 23P.
- No. 64 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 8),  
「資金循環分析：金融連関表の三角化」 19P.
- No. 65 Hayami, H. and Matsuura, T. (2001. 8), “From ‘life-time’ employment  
to work-sharing : Fact findings and an estimation of labour  
Demand for part-time workers in Japan”, 36P.

- No. 66 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 8),  
「日本銀行による量的緩和政策の資金循環分析」18P.
- No. 67 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2001. 10), "Flow of Funds  
Analysis : BOJ Quantitative Monetary Policy Examined", 20P.
- No. 68 Kuroda, M. and Nomura, K. (2001. 10), "Technological Change  
And Capital Accumulation in Japan", 37P.
- No. 69 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2002. 1), "Flow of Funds  
Analysis : The Triangulation and The Dispersion Indices", 16P.
- No. 70 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 3),  
「バブル崩壊過程における資金循環構造の変動」37P.
- No. 71 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 3),  
「住宅金融公庫廃止後の融資スキームに関する一試案—資金循環分析  
からの提案—」23P.
- No. 72 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2002. 6), "European Financial  
Integration in the Perspective of Global Flow of Funds", 31P.
- No. 73 柳 赫・早見 均 (2002. 5),  
「光ファイバーの構造とケーブルの敷設によるCO<sub>2</sub>負荷」63P.
- No. 74 野村浩二 (2002. 5),  
「鉱物資源の多国間一般均衡モデルの構築と資源政策—銅地金/鉱石の  
国際寡占市場における分析」49P.
- No. 75 Hitoshi, H. and Nakamura, M. (2002. 7), "CO<sub>2</sub> Emission of an  
Alternative Technology and Bilateral Trade between Japan and  
Canada : Relocating production and an Implication for Joint  
Implementation", 34P.
- No. 76 Nakano, S. and Asakura, K. (2002. 7), "Environmental Simulation  
For China : Effects of 'Bio-coal Briquettes'", 22P.
- No. 77 疋田浩一・中野 諭・吉岡完治 (2002. 8),  
「既存水道設備を利用した温水供給システムのLCA」23P.

- No. 78 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 10),  
「外国為替平衡操作と不胎化政策の効果に関する資金循環分析」 26P.
- No. 79 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 12),  
「資本としてのロボットに関するパイロットスタディー」 36P.
- No. 80 野村浩二 (2002. 11),  
「資本の測定概念」 42P.
- No. 81 鷺津明由・山本悠介 (2002. 12),  
「アジア諸国の環境家計簿比較分析: E D E N1990の推計結果を用いて」  
24P.
- No. 82 溝下雅子 (2003. 1),  
「家計の金融資産保有と資金波及」 41P.
- No. 83 辻村和佑・溝下雅子 (2003. 3),  
「我が国の地域資金循環分析」 20P.
- No. 84 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2003. 3), "How to Become a Big Player  
In the Global Capital Market—A Flow-of-Funds Approach—", 44P.
- No. 85 早見 均 (2003. 3),  
「就業形態別労働需要モデルの再検討とシミュレーション」 29P.
- No. 86 早見 均・和気洋子・小島朋之・吉岡完治 (2003. 9),  
「瀋陽市康平県における植林活動によるCO<sub>2</sub>吸収:測定とCDMの可能性」,  
19P.
- No. 87 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2003. 10), "Does Monetary Policy  
Work under Zero-Interest-Rate?", 26P.
- No. 88 Hayami, H. (2003. 11), "Labor Market Trends and Policies in Japan  
After 1990 : A Review of Recent Studies and Policy Evaluation", 36P.
- No. 89 吉岡完治・和気洋子・竹中直子・鄭 雨宗 (2003. 12),  
「中国の貿易自由化と環境負荷の関係 —1995年版—」 37P.
- No. 90 中野 諭 (2004. 11),  
「社会資本の整備による地域経済の活性化 —九州地域における交通イン  
フラの整備—」 26P.

- No. 91 辻村和佑・溝下雅子 (2004. 4),  
「わが国繊維産業の現状と課題」 62P.
- No. 92 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2004. 4), “Quantitative Evaluation of Foreign Exchange Intervention and Sterilization in Japan —A Flow-of-Funds Approach—”, 24P.
- No. 93 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2004. 11), “Compilation and Application of Asset-Liability Matrices : A Flow-of-Funds Analysis of the Japanese Economy 1954-1999”, 50P.
- No. 94 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2005. 2), “The Consequences of the Inauguration of Euro : A Nested Mixed-effects Analysis of the International Banking Transactions”, 16P.
- No. 95 篠崎美貴・中野 諭・鷺津明由 (2005. 3),  
「接続環境分析用産業連関表による環境家計簿分析—持続可能な消費の視点から」 57P.
- No. 96 Nakano, S. (2005. 5), “WHO VOLUNTEERS IN JAPAN AND HOW? — BASIC FINDINGS FROM MICRO DATA”, 20P.
- No. 97 Nomura, K. (2005. 6), “Toward Reframing of Capital Measurement in Japanese National Accounts”, 40P.
- No. 98 中野 諭 (2005. 7),  
「平成 12 年環境分析用産業連関表—推計方法および計測結果—」 32P.
- No. 99 Nomura, K. (2005. 12), “Duration of Assets : Examination of Directly Observed Discard Data in Japan”, 34P.
- No. 100 早見 均 (2006. 1),  
「働き方の多様性と労働時間分布の要因分解 : 短期・長期のファクト・ファインディングスとMCMC法の一応用」 62P.
- No. 101 Nomura, K. (2006. 3), “An Alternative Method to Estimate WiP Inventory for Cultivated Assets”, 32P.

## 未来開拓プロジェクト関連刊行物

### KEO Discussion Paper

- No. 1 清水雅彦・木地孝之・菅 幹雄 (1997),  
「製造業における資源再利用 (リサイクル) 状況の統計整備」
- No. 2 吉岡完治・菅 幹雄・野村浩二・朝倉啓一郎 (1998. 2),  
「宇宙太陽発電衛星のCO<sub>2</sub> 負荷」
- No. 3 新井益洋 (1998. 2),  
「国際産業連関データベースに関する考察」
- No. 4 疋田浩一 (1998. 3),  
「既存の水道設備と大規模発電所を利用した簡易温水供給システムの  
LCA」
- No. 5 池田明由・桜本 光・吉岡完治 (1998),  
「中国におけるSO<sub>x</sub> 排出の実情分析—遼寧省瀋陽市と四川省成都市の  
ケース・スタディー」
- No. 6 新田義孝 (1998. 3),  
「バイオブリケットの付加価値性の考察」
- No. 7 清水雅彦・スズキS. ヒロミ (1998),  
「多国広域経済圏における『経済と環境』の相互依存関係—多国連結  
国際産業連関表に基づく分析視点—」
- No. 8 松橋隆治・菅 幹雄・吉岡完治・疋田浩一・吉田芳邦・石谷 久 (1998. 3),  
「自動車のライフサイクルアセスメント」
- No. 9 関根嘉香・大歳恒彦・北原滝男・宋 殿裳・橋本芳一 (1998. 3),  
「中国瀋陽市の大気中粒子状汚染物質の成分分析」
- No. 10 吉岡完治・溝下雅子 (1998. 3),  
「中国環境経済モデルの構想」
- No. 11 新田義孝・鬼頭浩文 (1998. 3),  
「脱硫コストの予備調査」
- No. 12 篠崎美貴・和気洋子・吉岡完治 (1997. 7),  
「日中貿易と環境負荷 中国の場合、貿易自由化は環境負荷を下げるか」

- No. 13 疋田浩一・石谷 久・松橋隆治・吉田芳邦(1998. 3),  
「プロセス連関分析によるガスコジェネシシステムのライフサイクルアセ  
スメント」
- No. 14 吉岡完治・菅 幹雄・野村浩二・朝倉啓一郎(1998. 3),  
「宇宙太陽発電衛星のCO<sub>2</sub>負荷—若干のシミュレーション—」
- No. 15 黒田昌裕・野村浩二(1998. 7),  
「日本経済の多部門一般均衡モデルの構築と環境保全政策シミュレ  
ーション(1) 環境保全政策と多部門一般均衡モデルの構築」
- No. 16 黒田昌裕・野村浩二(1998. 7),  
「日本経済の多部門一般均衡モデルの構築と環境保全政策シミュレ  
ーション(2) 環境保全政策と炭素税賦課シミュレーション」
- No. 17 茂木源人・安達 毅・小谷明生・山富二郎(1998. 7),  
「一般廃棄物回収における産業間の負担配分に関する研究」
- No. 18 石川雅紀・藤井美文・高橋邦雄・中野 諭・吉岡完治(1998. 8),  
「リサイクルを含む場合の環境負荷の産業連関表による分析方法  
—シナリオ・レオンティエフ逆行列の構想—」
- No. 19 松橋隆治(1998. 3),  
「技術評価のためのライフサイクルアセスメント手法の基本的枠組みと  
その問題点」
- No. 20 金 熙濬・定方正毅(1998. 9),  
「バイオブリケットによる脱硫・脱硝技術とその反応機構」
- No. 21 菅 幹雄・内田晴久・鷺津明由(1998),  
「LNG受入基地建設のCO<sub>2</sub>負荷計算」
- No. 22 鬼頭浩文・岡 良浩(1998. 1),  
「脱硫コストに関するヒアリング調査の中間報告と問題点」
- No. 23 孟 若燕、和気洋子(1998),  
「鉄鋼業における日中技術移転の環境負荷分析」
- No. 24 堂脇清志、石谷 久、松橋隆治(1998. 1),  
「バイオマスエネルギーの導入可能性に関する評価(1)」

- No. 25 新田義孝、定方正毅、松本 聰、吉岡完治、石川晴雄、李 克己 (1998. 10),  
「バイオブリケットを活用した瀋陽市の持続可能な成長への展望」
- No. 26 吉岡完治・中島隆信・中野 諭 (1998. 11),  
「環境機器の費用分析：バイオブリケット製造機の最適プラント・スケール」
- No. 27 朝倉啓一郎・中島隆信 (1998. 11),  
「中国地域データベースの作成とCO<sub>2</sub>排出量の概算—中国環境経済モデル構築へむけて—」
- No. 28 松本 聰・千 小乙 (1998. 11),  
「脱硫石膏を利用した不良土壌の改良と食糧増産」
- No. 29 吉田好邦・石谷 久・松橋隆治 (1999. 3),  
「LCA的な概念による地域活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量の構造分析」
- No. 30 藤 鑑 (1998. 12),  
「中国の経済発展と環境問題を分析するための多部門計量モデル—モデルの構造と定式へのアプローチ—」
- No. 31 関根嘉香・橋本芳一 (1998. 11),  
「中国都市大気汚染のリスクレベル評価の試み」
- No. 32 関根嘉香・大歳恒彦・橋本芳一 (1998. 12),  
「中国烏魯木齊市の都市大気中エアロゾル成分の濃度分布と季節変化に関する考察」
- No. 33 李 克己・新田義孝・武本行正・朝日幸代・加納 光・鬼頭浩文・岡 良浩 (1999),  
「天津市における土壌改良経験とバイオブリケット燃焼灰による土壌改良の可能性」
- No. 34 西 裕志・松橋隆治・吉田好邦・石谷 久 (1999. 1),  
「日本の製造業における排熱利用可能性の評価」
- No. 35 工藤祐揮・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦 (1999),  
「交通量を考慮した電気自動車導入による環境改善効果」
- No. 36 井原智彦・石谷 久・松橋隆治 (1999. 2),  
「熱負荷計算を用いたオフィスビルにおけるCO<sub>2</sub>削減策の評価」

- No. 37 松橋隆治 (1998. 12),  
「技術評価のためのライフサイクルアセスメント手法の基本的枠組みと  
その問題点 その2」
- No. 38 Meinhard Breiling, Hoshino, T. and Matsuhashi, R. (1999. 3)  
“Contributions of Rice Production to Japanese Greenhouse Gas  
Emissions applying Life Cycle Assessment as a Methodology”
- No. 39 松橋隆治・星野達夫・Meinhard Breiling・吉岡完治 (1999. 3),  
「米作のライフサイクルアセスメント」
- No. 40 石田孝造・金 玠慶 (1999),  
「1990年EDENデータベースに基づく国別部門別大気汚染物質  
発生量の試算結果」
- No. 41 金 玠慶 (1999),  
“1990年 EDEN Data Base Reference -Indonesia, Japan, Korea,  
Philippines”
- No. 42 森泉由恵・高橋洋子・和気洋子 (1999. 4),  
「中国貿易データ 一国内および外国貿易一」
- No. 43 松橋隆治 (1999. 4),  
「資源・環境の持続可能性と地球環境研究の方向性について」
- No. 44 Ishida, K. and Kim Yoon Kyung,  
“Pre-analysis of Pollutant Emission by 1990 EDEN Data Base”
- No. 45 Matsuhashi, R., Ishitani, H., Hikita, K. and Hayami, H. (1999. 4)  
“Life cycle assessment of gasoline vehicles and electric vehicles”
- No. 46 滕 鑑 (1999. 4),  
「中国の産業別資本ストック系列の推計」
- No. 47 劉 鉄生, 宗 殿棠・王 恒発・劉 志群・程 吉紅・李 桂琴 (1999. 4)  
「日中協力での”バイオブリケットテスト”に関する’98-’99年度  
の報告書」
- No. 48 新田義孝・吉岡完治・小島朋之 (1999. 4),  
「瀋陽市の大気汚染対策の近況」



- No. 49 王 克鎮・何 順慶・朝倉啓一郎・小島朋之・桜本 光・吉岡完治(1999. 6),  
「中国遼寧省瀋陽市康平県の植林」
- No. 50 金 玠慶(1999. 6),  
「1990年EDENデータベースの補完および国別部門別大気汚染物  
質発生量の試算」
- No. 51 疋田浩一・松橋隆治・石谷 久・吉岡完治(1999. 6),  
「既設水道設備と大規模発電所を利用した温水供給システムのライフサ  
イクルアセスメント(2)」
- No. 52 疋田浩一・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・吉岡完治(1999. 6),  
「LCAのためのデータベースツールの開発」
- No. 53 松橋隆治・張未・吉田好邦・石谷 久(1999. 6),  
「LCAの概念を利用した技術移転の評価手法と、そのCDMへの応用」
- No. 54 金 玠慶(1999. 8),  
「アジア各国のエネルギー使用比較」
- No. 55 関根嘉香(1998. 8),  
「ニューラルネットワークによる中国都市大気汚染物質の発生源同定法  
に関する研究」
- No. 56 鷺津明由(1999. 8),  
「家計調査に基づく環境家計簿分析」
- No. 57 鷺津明由(1999. 8),  
「家庭の消費構造とCO<sub>2</sub>排出に関する時系列分析—1985年と  
1990年の環境分析用産業連関表による—」
- No. 58 金 熙濬(1999. 10),  
“Modeling Combustion Characteristics of Biocoalbriquettes”
- No. 59 松橋隆治・疋田浩一(1999. 10),  
「動学ライフサイクルアセスメントの概念とその発電システムへの適  
用」
- No. 60 大歳恒彦(1999. 10),  
「東アジア及び日本における酸性雨モニタリングの現状」

- No. 61 秋澤 淳・柏木孝夫(1999. 11),  
「共同溝のライフサイクルアセスメント～規模の経済性および範囲の経済性分析～」
- No. 62 秋澤 淳・柏木孝夫(1999. 11),  
「コジェネレーションシステムのライフサイクルアセスメント」
- No. 63 石田孝造・金 玠慶(1999. 12),  
「EDENデータベース基本取引表90年の分割(韓国・フィリピン)」
- No. 64 石田孝造・金 玠慶(1999. 12),  
「EDENデータベースの投入係数(インドネシア、日本、韓国、フィリピン)」
- No. 65 成都市建設委員会・成都市環境保護局(1999. 12),  
「中日合作1998年度・成都市バイオブリケット追跡調査報告書」
- No. 66 成都市バイオブリケット研究グループ・楊 治敏(1999. 9),  
「バイオブリケット硫黄固定新技術の研究」
- No. 67 石川晴雄・定方正毅・松本 聡・新田義孝・李 克己・王 克鎮・  
千 小乙・酒井裕司(1999),  
「着々と進む脱硫石こうによる中国アルカリ土壌改良」
- No. 68 成都市バイオブリケット研究グループ(1999. 12),  
「1999年度成都市バイオブリケット追跡調査報告書」
- No. 69 早見 均・松橋隆治・疋田浩一・溝下雅子・中野 諭・吉岡完治(2000. 1),  
「未来技術のCO<sub>2</sub>削減評価」
- No. 70 関根嘉香・橋本芳一(2000. 1),  
「アジアの大気汚染観測」
- No. 71 中島隆信・朝倉啓一郎・鷺津明由・中野 諭・鬼頭浩文・大平純彦(2000. 1),  
「中国地域モデルによる環境シュミレーション」
- No. 72 木地孝之(2000),  
「東アジア諸国の環境・エネルギー問題分析用産業連関表」
- No. 73 鷺津明由・金 玠慶(2000),  
「大気汚染物質の推計：EDEN1990を対象に」

- No. 74 新疆ウルムチ市サイバク区環境保護局 (1998. 7),  
「日本生物活性型石炭技術導入事前調査レポート」
- No. 75 鬼頭浩文・岡 良浩・酒井裕司・定方正毅 (2000. 3),  
「脱硫アクティビティの選択肢と費用」
- No. 76 Matsumoto, S. and So UI CHUN (2000),  
“Reactions Of Chemical Reagents to Applied Saline-Alkali Soils”
- No. 77 香川 順・野原理子・山野優子 (2000),  
「硫黄酸化物による健康影響」
- No. 78 桜本 光・清水雅彦・鷺津明由・竹中直子 (2000),  
「東アジア諸国における経済と環境の相互依存分析」
- No. 79 木地孝之・佐々木健一・鷺津明由・金 玠慶 (2000),  
「アジア諸国の環境・エネルギー問題分析用産業連関表 (EDEN Data Base) ～作成方法と観測事実について」
- No. 80 加茂具樹 (2000),  
「現代中国における環境問題と政治」
- No. 81 劉 鉄生 (2000),  
「都市部における大気環境の改善と持続可能な経済発展について」
- No. 82 任 勇・常 杪 (2000),  
「中国都市環境管理の諸問題とその改善戦略」
- No. 83 黒田昌裕・野村浩二・大津 武 (2000. 2),  
「環太平洋地域における国際産業連関表—多部門一般均衡モデルの構築のためのデータ・ベース」
- No. 84 新保一成・平形尚久 (2000. 2),  
「鉄鋼業のプロセスモデルの開発 環太平洋地域一般均衡モデルの鉄鋼部門サブモデル」
- No. 85 新保一成 (2000. 2),  
「汽力発電プラントの最適経済運用モデル 環太平洋地域一般均衡モデルの電力部門サブモデル」

- No. 86 黒田昌裕・野村浩二(2000. 2),  
「環太平洋地域における多部門一般均衡モデルの構築」
- No. 87 劉 鉄生(2000),  
「中日協力での”バイオブリケット実証試験”に関する報告書」
- No. 88 Ishida, K. and Yoon Kyung Kim(1999. 12),  
“Input Coefficients of EDEN Data Base —Indonesia, Japan, Korea, Philippines”
- No. 89 前田 章(2000. 3),  
「国内排出権取引市場における先物価格形成の数理」
- No. 90 張 玉龍(2000. 3),  
「バイオブリケット燃熱灰のアルカリ性土壌改良効果検証の試験」
- No. 91 劉 丹・新田義孝(2000. 3),  
「瀋陽市におけるバイオブリケット普及の可能性」
- No. 92 吉田好邦・石谷 久・松橋隆治・大熊裕之(2000. 4),  
「産業連関表におけるエネルギー消費量の不確かさを考慮したLCA」
- No. 93 加藤竜三郎・疋田浩一・石谷 久・松橋隆治(2000. 4),  
「炭素析出抑制技術を導入したSOFの性能向上の検討」
- No. 94 岡村智仁・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一(2000. 4),  
「ライフサイクルに関するLCA分析～リサイクルによるCO<sub>2</sub>削減可能性の研究～」
- No. 95 中沢 潔・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一(2000. 4),  
「東京 23 区内清掃工場排熱の利用可能性に関する研究」
- No. 96 藤 鑑(2000. 3),  
「中国の地域産業連関表 環太平洋地域多部門一般均衡モデルのデータベースの構築」
- No. 97 劉 丹・新田義孝(2000. 4),  
「脱石膏によるアルカリ土壌の改良効果 1999年度報告 瀋陽市アルカリ性土壌改良研究グループ」

- No. 98 家近亮子(2000),  
「日本の対中環境協力と中国の環境行政システム」
- No. 99 金 玠慶(2000. 5),  
「EDENデータベースの投入係数(マレーシア、シンガポール、タイ)」
- No. 100 Yoon Kyung Kim(2000. 5),  
“Input Coefficients of EDEN Data Base (Malaysia, Singapore, Thailand)”
- No. 101 松岡 啓・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一(2000. 5),  
「階層型ロジックモデルを用いた運輸部門におけるCO削減策の研究」
- No. 102 皆川農弥・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一(2000. 5),  
「エドモンズライリーモデルを用いたメタンハイドレードの利用可能性に関する研究」
- No. 103 花岡達也・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一(2000. 6),  
「地球温暖化抑制策としてのフルオロカーボン類の回収・処分可能性の評価～現状ベースと対策後のケース・スタディー～」
- No. 104 矢野将文・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一(2000. 6),  
「産業連関分析の拡張による廃棄物処理システム導入可能性の研究」
- No. 105 松橋隆治・吉岡理文・疋田浩一(2000. 6),  
「ライフサイクルアセスメントの枠組みと配分に関する一考察」
- No. 106 鷺津明由・金 玠慶(2000. 6),  
「アジア諸国のCO<sub>2</sub>・SO<sub>2</sub>排出とエネルギー消費の現状—EDEN 1990によるファクトファインディング—」
- No. 107 Washizu, A. and Yoon Kyung Kim(2000. 6),  
“Energy Consumption CO<sub>2</sub>・SO<sub>2</sub> Generation of Asia : Factor Findings from EDEN 1990”
- No. 108 Hashimoto, Y. (2000. 7),  
“PROFOUND SURVIVAL PROGRAM OF FORESTS IN JAPAN ISLANDS A 40 YEAR STRATEGY FOR ENVIRONMENTAL CONSERVATION IN INLAND CHINA”

- No. 109 石川晴雄・酒井祐司(2000. 6)  
「脱硫石膏及びバイオブリケット灰によるアルカリ土壌改良 試験計画  
と水膜法脱硫プラント(2000年度)」
- No. 110 鷺津明由・溝下雅子(2000. 6)  
「環境家計簿作成のためのCO<sub>2</sub>排出点数表」
- No. 111 石田孝造・桜本 光・清水雅彦・鷺津明由・竹中直子(2000. 7)  
「東アジア諸国における経済と環境の相互依存分析」
- No. 112 Ishida, K., Sakuramoto, H., Shimizu, M. Washizu, A. and Takenaka, N.  
(2000. 7),  
“Analysis for Economic and Environmental Interdependency in  
East Asian Counties”
- No. 113 中野 諭(2000. 7),  
「1995年環境分析産業連関表による生産誘発CO<sub>2</sub>排出量の推計」
- No. 114 大橋永樹・松橋隆治・石谷 久・吉田好邦・疋田浩一(2000. 8),  
「SPS2000のライフサイクルアセスメント」
- No. 115 疋田浩一・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・大橋永樹(2000. 8)  
「ライフサイクルアセスメントに基づく環境評価システムの開発」
- No. 116 工藤祐揮・石谷 久・松橋隆治(2000. 8)  
「公共輸送機関のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出特性の検証」
- No. 117 朝倉啓一郎・中野 諭・鷺津明由・中島隆信(2000. 9),  
「中国経済モデルによる環境シミュレーション」
- No. 118 鷺津明由・金 玠慶(2000. 10)  
「アジア諸国のCO<sub>2</sub>・SO<sub>2</sub>排出とエネルギー消費実態—EDEN  
1990によるファクトファインディング—」
- No. 119 Yoon Kyung Kim(2000. 10),  
“Pollutant Generation and Industry Structure of Asia”
- No. 120 前田 章(2001. 1),  
「国内排出権取引市場：スポット、先物、バンキング」

- No. 121 早見 均・松橋隆治・疋田浩一・溝下雅子・中野 諭・吉岡完治 (2001. 2),  
「未来技術のCO<sub>2</sub>削減評価—増補版—」
- No. 122 張 玉龍 (2001. 3),  
「バイオブリケット燃焼灰の酸性土壌改良効果検証の実験」
- No. 123 関根嘉香・橋本進一郎・安岡高志・橋本芳一 (2001. 3),  
「中国都市大気中SO<sub>2</sub>濃度の分布解析およびシミュレーション」
- No. 124 関根嘉香・山崎真悟・大歳恒彦・橋本芳一 (2001. 3)  
「中国瀋陽市の大気中粒子状汚染物質の成分分析 (II) —2000 年冬季調査  
結果—」
- No. 125 慶應義塾大学未来開拓プロジェクトCDM勉強会 (2001. 3),  
「クリーン開発メカニズム (CDM) ガイドブック」
- No. 126 劉 丹 (2001. 4),  
「中国における脱硫装置の導入に関する経済問題及び食糧生産について  
の検討」
- No. 127 大橋永樹・松橋隆治・石谷 久・吉田好邦・疋田浩一・吉岡完治 (2001. 3),  
「宇宙太陽発電衛星のCO<sub>2</sub>負荷—レファレンスシステムとニューコン  
セプト—」
- No. 128 石川晴雄・定方正毅・松本 聰・新田義孝・王 克鎮・千 小乙・  
酒井裕司・楊 宏・劉 丹 (2001. 4),  
「脱硫石膏、バイオブリケット灰による中国アルカリ土壌の改良  
(2000年度報告)」
- No. 129 加茂具樹 (2001. 5),  
「中国の環境立法と行政」
- No. 130 Buyung Airlangga, Rusman Heriawan and Supriyanto (2001. 5),  
“Notes to Development Energy Combustion Ratios Case of Indonesia”
- No. 131 鷺津明由・溝下雅子 (2001. 6),  
「CO<sub>2</sub>排出点数表の作成と環境家計簿の実践—1995年環境分析用  
産業連関表」

- No. 132 鷺津明由・山本悠介 (2001. 6),  
「アジア地域におけるCO<sub>2</sub>波及効果 EDEN 1990の応用」
- No. 133 石川晴雄・酒井裕司・定方正毅 (2001. 6),  
「瀋陽市アルカリ土壌改良圃場&阜新市訪問2000」
- No. 134 酒井裕司・千 小乙・松本 聰・定方正毅 (2001. 6),  
「中国アルカリ土壌地帯での脱硫石膏による改良実験結果2000年」
- No. 135 鄭 雨宗・和気洋子・疋田浩一 (2001. 9),  
「CDMガイドブック2ーボン合意からマラケシュ会議までの動向と進展ー」
- No. 136 Hayami, H., Wake, Y., Kojima, T. and Yoshioka, K. (2001. 9),  
“Bio-coal briquettes and planting trees as an experimental CDM in China”
- No. 137 金 玗慶 (2001. 9),  
「EDENによる観測事実」
- No. 138 川田邦明・及川紀久雄 (2001. 11),  
「中国の水環境中における化学物質の分布」
- No. 139 中野 諭 (2001. 11),  
「中国多部門経済モデルによる環境シミュレーションーバイオブリケットによる大気汚染の改善と土壌改良ー」
- No. 140 及川紀久雄・川田邦明 (2001. 11),  
「中国における化学物質の環境水に対する基準と分析体制」
- No. 141 鷺津明由・溝下雅子 (2002. 1),  
「家庭用エネルギー需要関数の推定に向けて一家庭用エネルギーデータの実際と考察ー」
- No. 142 胡 祖耀 (2002. 1),  
「中国の「化学工業」の構造的特徴ー産業連関分析による考察ー」
- No. 143 楊 治敏 (2002. 1),  
「中国のエネルギー技術の改善と環境ー民生用燃料燃焼の改良と環境に及ぼす影響ー」



- No. 144 関根嘉香・大歳恒彦・橋本芳一(2002. 1),  
「中国の大気環境観測」
- No. 145 Asakura, K., Collins, Patrick, Nomura, K., Hayami, H. and Yoshioka, K.  
(2002. 1),  
“CO<sub>2</sub> Emission from Solar Power Satellite”
- No. 146 大歳恒彦・関根嘉香・藤村 満(2002. 1),  
「中国四川省における酸性雨の現状」
- No. 147 松本 總・千 小乙(2002. 1),  
「脱硫石膏によるアルカリ土壌改良と安定食糧生産の実践」
- No. 148 香川 順・野原理子・中井千晶・潘 國偉・曲 成毅・楊 治敏(2002. 1),  
「中国における大気汚染の健康影響」
- No. 149 Chengyi Qu(2002. 1),  
“The recent developments of health effect of water pollution in  
China”
- No. 150 Guowei Pan(2002. 1),  
“Current Status of Environmental Pollution in China (Air, Water and  
Land)”
- No. 151 Won-Woo Lee, Tae Yong Jung, Tae-Heon Kim and Won-Cheol Yun, (2002. 1),  
“Structural Changes in Korean Manufacturing Sector and Its Energy  
and CO<sub>2</sub> Implication”
- No. 152 木地孝之・泉 弘志・李 潔(2002. 1),  
「日中サービス価格調査と新たな購買力平価の試算」
- No. 153 Nakamura, S. and Kondo, Y. (2002. 2),  
“Waste Input-Output Model : concepts, data, and application”
- No. 154 竹中直子(2002. 2),  
「東アジア諸国における経済と環境の国際間相互依存分析」
- No. 155 Takenaka, N. (2001. 2),  
“Analysis for Economic and Environmental Interdependency in East  
Asian countries”

- No. 156 牧野好洋 (2002. 2),  
「経済循環に伴う大気汚染物質の発生」
- No. 157 中野 諭・森 茂樹・鷺津明由 (2002. 2),  
「昭和60－平2－7年接続環境分析用産業連関表－推計方法および計測結果－」
- No. 158 足田浩一・清水 浩・工藤祐揮 (2002. 3),  
「電気自動車KAZのLCA」
- No. 159 竹中直子 (2002. 3),  
「東アジア各国のエネルギー消費構造の特徴－1990年 EDEN Data Baseより－」

**アジアの経済発展と環境保全 (日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業  
「アジア地域の環境保全」報告書・2002. 3)**

第1巻 EDEN [環境分析用産業連関表] の作成と応用 (Working Group I)

第2巻 (上・下) 未来技術のCO<sub>2</sub>負荷 (Working Group II)

第3巻 石炭燃焼技術の改善と普及－グリーンコールエコロジーへの挑戦－  
(Working Group III)

第4巻 中国環境への日中協力－成都と瀋陽における研究と実践－  
(Working Group IV)

第5巻 中国・東アジアの経済発展・環境・技術に関するモデル分析  
(Working Group V)

2005 (平成17) 年度 研究活動年次報告

---

発行日 2006年10月31日

発行者 慶應義塾大学産業研究所

所長 清水 雅彦

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

TEL 03-5427-1597 (直通)

<http://www.sanken.keio.ac.jp>

---

